



自主行動計画フォローアップ調査 及び 取引条件改善状況調査結果概要 (令和4年度)

令和5年6月
中小企業庁

■背景・目的等

1：令和4年度自主行動計画フォローアップ調査概要

〈調査の背景・目的〉

- 中小企業庁のとりまとめのもと、自主行動計画策定団体が、自主行動計画に関するPDCAサイクルの一環として、その実施状況を把握するため、平成30年度より実施。
※平成30年度より実施

〈調査の方法・対象〉

- 調査方法：郵送調査、WEB回答可
- 調査期間：令和4年11月～12月
- 調査対象：経済産業省所管の自主行動計画策定団体
13業種47団体所属企業：7,940社
(以下、「自主行動計画策定団体加盟事業者(経産省所管)」という。)
- 回収率：32.0% (2,537社)

業種	業界団体
自動車	日本自動車工業会
自動車部品	日本自動車部品工業会
素形材	日本金型工業会等計8団体
建設機械	日本建設機械工業会
産業機械	日本産業機械工業会
工作機械	日本工作機械工業会
半導体製造装置	日本半導体製造装置協会
ロボット	日本ロボット工業会
計量機器	日本計量機器工業連合会
分析機器	日本分析機器工業会
航空宇宙工業	日本航空宇宙工業会
繊維	日本繊維産業連盟等計2団体
電機・情報通信機器	ビジネス機械・情報システム産業協会等計5団体
情報サービス・ソフトウェア	情報サービス産業協会(JISA)

業種	業界団体
流通・小売業	日本スーパーマーケット協会
	全国スーパーマーケット協会
	日本フランチャイズチェーン協会
	日本チェーンドラッグストア協会
	日本ボランティアチェーン協会
	日本DIY・ホームセンター協会
建材・住宅設備	日本建材・住宅設備産業協会等計2団体
紙・紙加工業	日本製紙連合会
	全国段ボール工業組合連合会
化学	日本化学工業協会等計6団体
金属	日本電線工業会
	日本鉄鋼連盟
	日本アルミニウム協会
	日本伸銅協会
印刷	日本印刷産業連合会

2：令和4年度取引条件改善状況調査の概要

〈調査の背景・目的〉

- 中小企業庁が、取引適正化重点5課題（価格決定方法の適正化、支払い条件の改善、知的財産・ノウハウの保護、働き方改革に伴うしわ寄せ防止、型取引の適正化）の改善状況等を把握するため実施。
※平成29年度より実施
※「自主行動計画」策定業種以外の業種も含む9万社の事業者を対象に幅広く実施

〈調査の方法・対象〉

- 調査方法：郵送調査、WEB回答可
- 調査期間：令和4年10月～11月
- 調査対象：90,000社（受注側80,000社、発注側10,000社）
- 回収率：24.7% (22,203社)

	発注側	受注側	合計
製造業	2,850	22,150	25,000
建設業	1,350	10,150	11,500
サービス業	1,750	22,750	24,500
卸・小売業	500	9,500	10,000
その他	3,550	15,450	19,000
合計	10,000	80,000	90,000

※単位：社
※資本金規模や立地・地域を勘案し抽出

調査結果概要

自主行動計画フォローアップ調査と 取引条件改善状況調査 比較分析 結果概要

■自主行動計画フォローアップ調査と取引条件改善状況調査の比較分析 結果概要

自主行動計画策定団体加盟事業者（経産省所管）と非加盟事業者を比較したところ、**多くの項目で、自主行動計画策定団体加盟事業者（経産省所管）の方がポイントが上回った。**

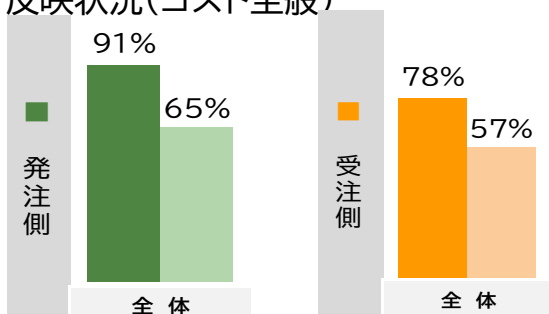
＜自主行動計画策定団体加盟事業者(経産省所管)のポイントが上回った項目＞

- ①直近1年間における価格変動コストの反映状況（コスト全般）の「変動コストを概ね反映した（反映された）割合」
- ②不合理な原価低減要請を行わないことの徹底状況の「概ね徹底した（徹底された）割合」
- ③発注側の働き方改革の影響に対する発注側のコスト負担状況の「概ね負担した（負担された）割合」※受注側のポイントはほぼ同等
- ④知的財産・ノウハウの保護状況の「保護を実施していない割合」※低い値の方が良い項目

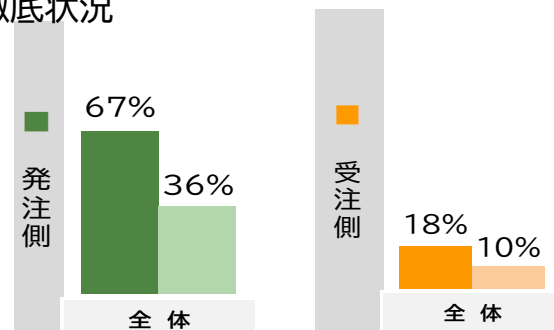
＜自主行動計画策定団体加盟事業者(経産省所管)と非加盟事業者のポイントがほぼ同等か、非加盟事業者(受注側)のポイントが上回った項目＞

- ⑤下請代金の手形等の支払いサイト状況の「60日超の割合」
- ⑥不要な型の廃棄費用の支払い改善状況の「概ね改善出来た割合」

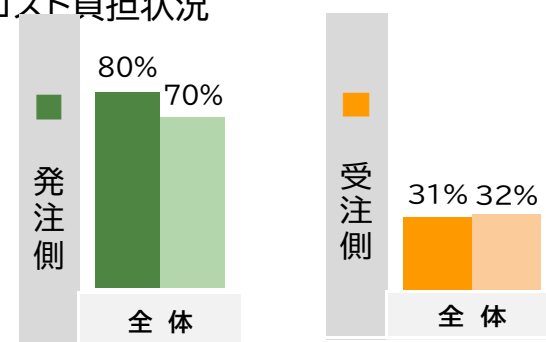
①直近1年間における価格変動コストの反映状況(コスト全般)



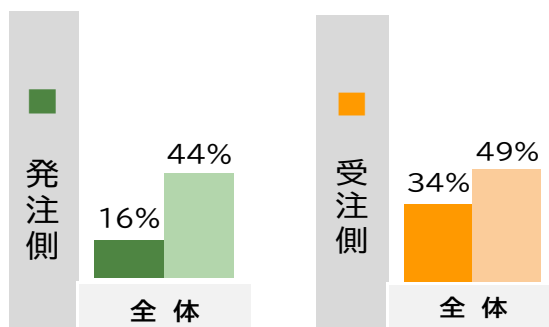
②不合理な原価低減要請を行わない事の徹底状況



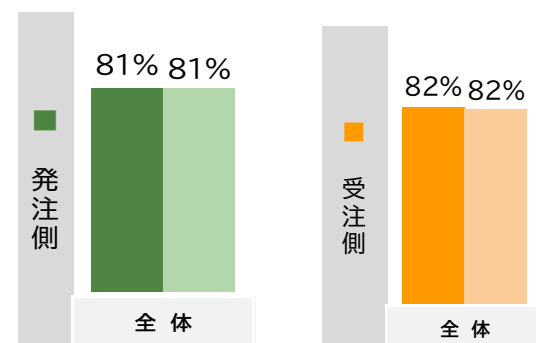
③働き方改革に伴うしわ寄せ防止のコスト負担状況



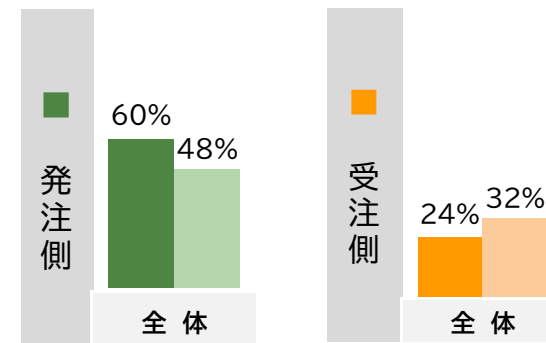
④知財・ノウハウの保護状況
※低い値の方が良い項目



⑤下請代金の手形等の支払いサイト状況



⑥不要な型の廃棄費用の支払い改善状況



【凡例】 発注側：■ 自主行動計画策定団体加盟事業者(経産省所管) ■ 非加盟事業者 受注側：■ 自主行動計画策定団体加盟事業者(経産省所管) ■ 非加盟事業者

調査結果概要

○自主行動計画フォローアップ調査

○取引条件改善状況調査

■自主行動計画フォローアップ調査：結果概要（重点5課題改善状況）

- **価格決定方法の適正化**は、発注側は91%、受注側は78%が、「コスト全般：概ね反映した／された」と回答。受発注間の差は13pt。特に労務費については、発注側53%、受注側18%と価格転嫁の難しさがうかがえる。
- **支払い条件**は、発注側は58%、受注側は46%が、「全て現金払い」と回答。
 - ・「手形等の支払いサイトの60日以内」：発注側19%、受注側18%。
 - ・「約束手形の利用を2026年までに利用を廃止する予定」：32%。

【重点5課題改善状況】

重点5課題	設問	受注／発注	令和4年度	
			割合	受発注間の差
価格決定方法の適正化	コスト全般	発注側	91%	13pt
	※「概ね反映した／された」と答えた企業の割合	受注側	78%	
	労務費	発注側	53%	35pt
	※「概ね反映した／された」と答えた企業の割合	受注側	18%	
	原材料価格	発注側	69%	29pt
	※「概ね反映した／された」と答えた企業の割合	受注側	40%	
支払い条件の改善	エネルギー価格	発注側	56%	33pt
	※「概ね反映した／された」と答えた企業の割合	受注側	23%	
	下請代金をすべて現金で支払っている／受け取っている	発注側	58%	12pt
	※「全て現金払い」と答えた企業の割合	受注側	46%	
	下請代金支払いの手形サイトが60日超の割合	発注側	81%	1pt
		受注側	82%	
知的財産・ノウハウの保護	知的財産に関する適正取引実現のための取引実施状況※低い値の方が良い項目	発注側	32%	-
		受注側	-	
働き方改革に伴うしわ寄せ防止	働き方改革に伴う短納期発注や急な仕様変更に伴うコストの発注側企業の負担状況 ※「概ね負担した」「概ね販売先が負担した」と答えた企業の割合	発注側	16%	18pt
		受注側	34%	
型取引の適正化	型管理の課題の改善状況 ※「概ね改善した」と答えた企業の割合	発注側	80%	49pt
		受注側	31%	
		発注側	36%	21pt
		受注側	15%	

※ 表上で「-」となっている部分は、当該年または取引上の立場（受注側・発注側）において、設定していなかった質問や算出不能など。
※ 各種設問には、「概ね●●した／された（81～100%）」「一部●●した／された（41～80%）」「あまり●●しなかった／されなかった（1～40%）」「●●しなかった／されなかった（0%）」の回答を設置。

調査結果概要

○自主行動計画フォローアップ調査

○取引条件改善状況調査

取引条件改善状況調査：結果概要（重点5課題改善状況）

- **価格決定方法の適正化**は、発注側は65%、受注側は57%が、「コスト全般：概ね反映した／された」と回答。受発注間の差は8pt。特にエネルギー価格については、発注側23%、受注側12%と価格転嫁の難しさがうかがえる。
- **支払い条件**は、発注側は76%、受注側は71%が、「全て現金払い」と回答。
 - ・「支払いの手形サイトの60日以内」：発注側19%、受注側18%。
 - ・「約束手形の利用を2026年までに利用を廃止する予定」：13%。

【重点5課題改善状況】

重点5課題	設問	受注／発注	令和4年度	
			割合	受発注間の差
価格決定方法の適正化	コスト全般	発注側	65%	8pt
	※「概ね反映した／された」「一部反映した／された」と答えた企業の割合	受注側	57%	
	労務費	発注側	24%	10pt
	※「概ね反映した／された」「一部反映した／された」と答えた企業の割合	受注側	14%	
	原材料価格	発注側	31%	10pt
	※「概ね反映した／された」「一部反映した／された」と答えた企業の割合	受注側	21%	
支払い条件の改善	エネルギー価格	発注側	23%	11pt
	※「概ね反映した／された」「一部反映した／された」と答えた企業の割合	受注側	12%	
	下請代金をすべて現金で支払っている／受け取っている	発注側	76%	5pt
	※「全て現金払い」と答えた企業の割合	受注側	71%	
	下請代金支払いの手形サイトが60日超の割合	発注側	81%	1pt
		受注側	82%	
知的財産・ノウハウの保護	約束手形の利用を2026年までに廃止する予定	発注側	13%	-
		受注側	-	
	知的財産に関する適正取引実現のための取組実施状況※低い値の方が良い項目	発注側	44%	5pt
		受注側	49%	
働き方改革に伴うしわ寄せ防止	働き方改革に伴う短納期発注や急な仕様変更に伴うコストの発注側企業の負担状況 ※「概ね負担した」「概ね販売先が負担した」と答えた企業の割合	発注側	70%	38pt
		受注側	32%	
型取引の適正化	型管理の課題の改善状況 ※「概ね改善した」と答えた企業の割合	発注側	34%	15pt
		受注側	19%	

※ 表上で「-」となっている部分は、当該年または取引上の立場（受注側・発注側）において、設定していなかった質問や算出不能など。
※ 各種設問には、「概ね●●した／された（81～100%）」「一部●●した／された（41～80%）」「あまり●●しなかった／されなかった（1～40%）」「●●しなかった／されなかった（0%）」の回答を設置。

比較分析

「自主行動計画フォローアップ調査」

×
「取引条件改善状況調査」

① 価格決定方法の適正化（コストの反映状況）

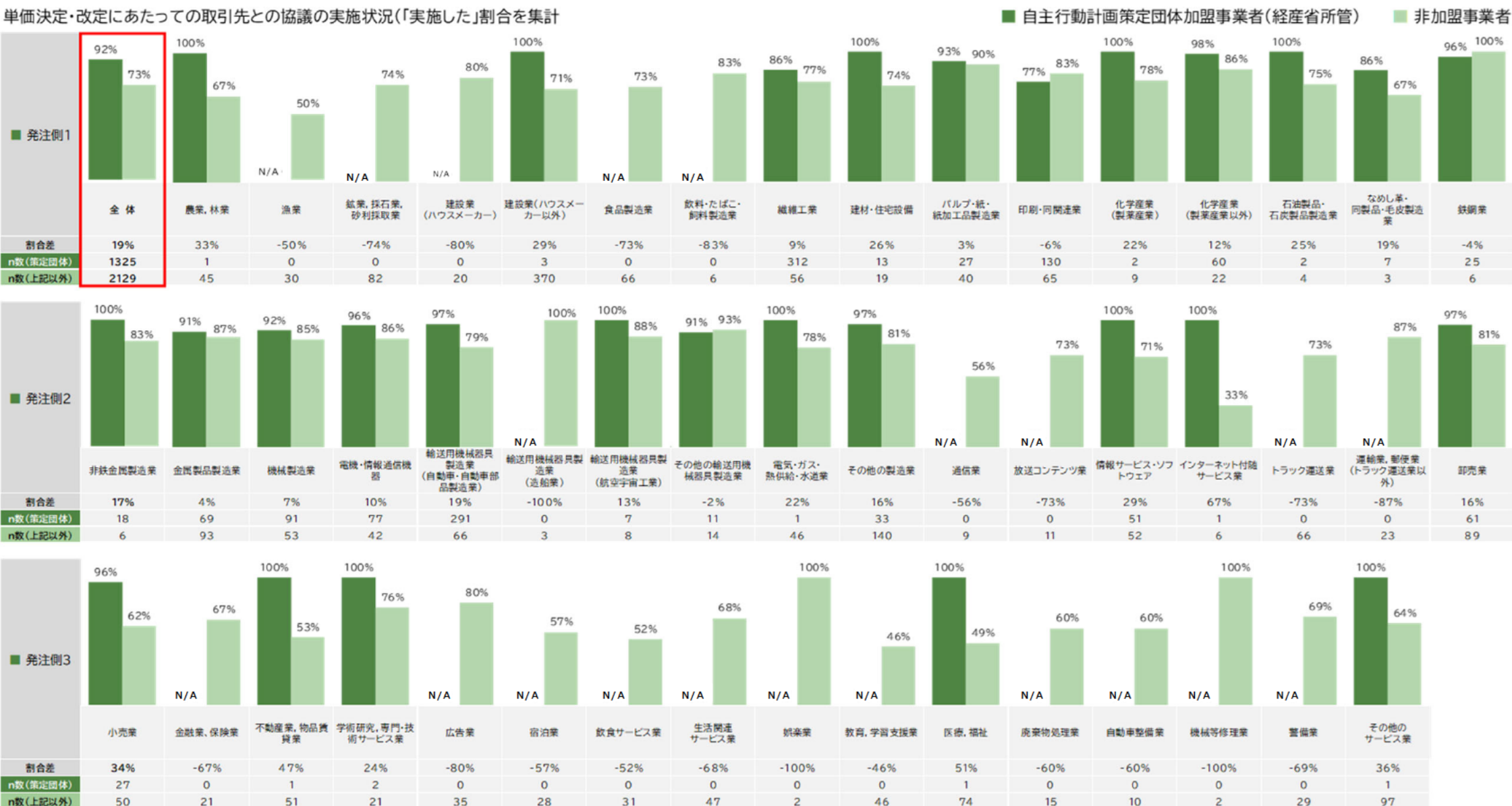
- ② 不合理な原価低減要請
- ③ 下請代金の支払い条件
- ④ 型取引の適正化
- ⑤ 知的財産・ノウハウの保護
- ⑥ 働き方改革に伴うしわ寄せ防止

■ 価格決定方法の適正化（取引先との協議実施状況）

比較：「自主行動計画策定団体加盟事業者（経産省所管）」×「非加盟事業者」（発注：実施した割合）

- 価格決定方法について取引先との協議を実施した割合は、**発注側の全体**では、**経済産業省所管の13業種47団体加入事業者が92%**で加入事業者以外の事業者よりも**19pt上回った**。

単価決定・改定にあたっての取引先との協議の実施状況（「実施した」割合を集計）

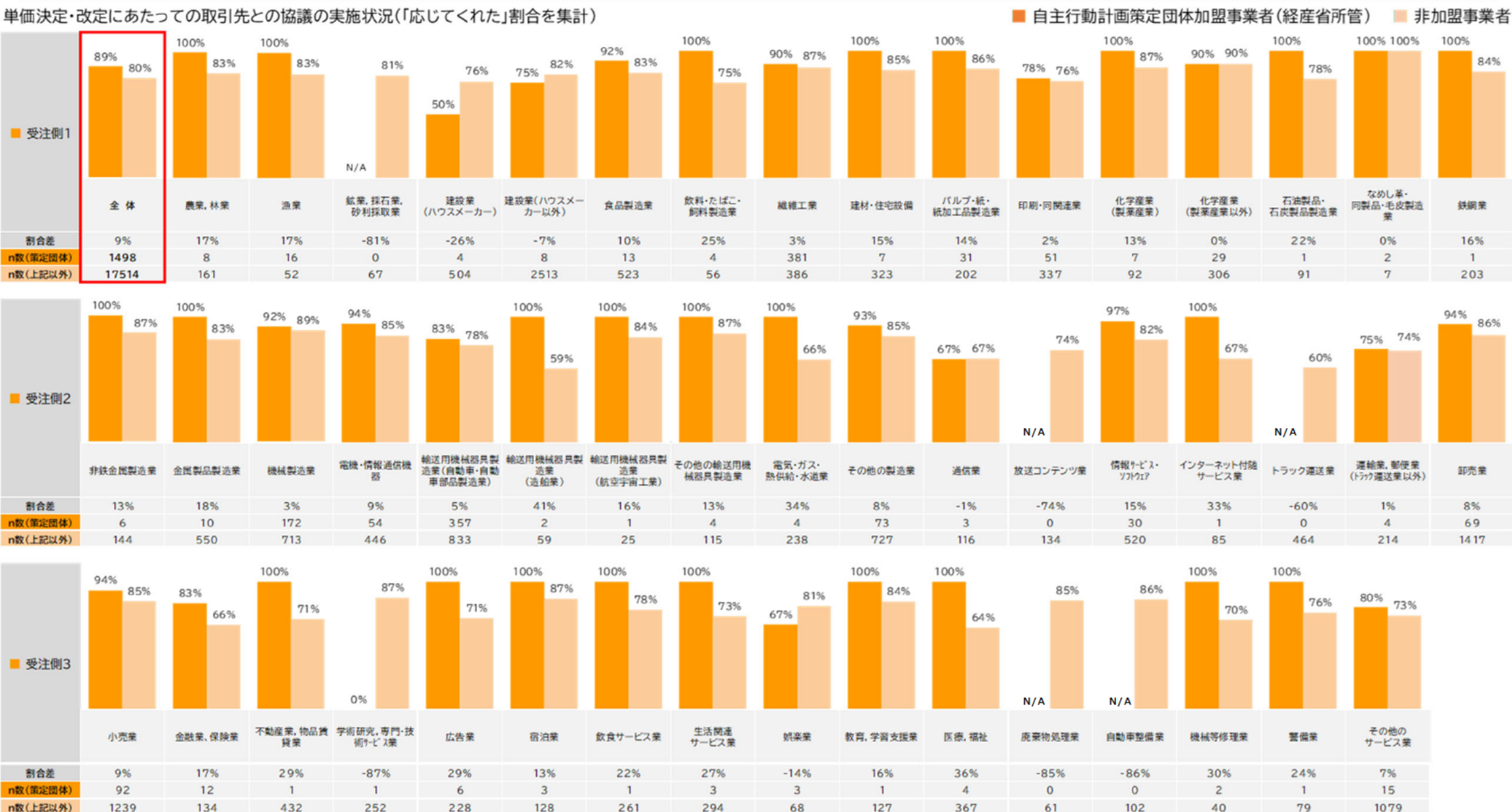


■ 価格決定方法の適正化（取引先との協議実施状況）

比較：「自主行動計画策定団体加盟事業者（経産省所管）」×「非加盟事業者」（受注：応じてくれた割合）

- 価格決定方法について、取引先が協議に応じてくれた割合は、**受注側の全体では、経済産業省所管の13業種47団体加入事業者が約89%**で加入事業者以外の事業者よりも**9pt上回った。**

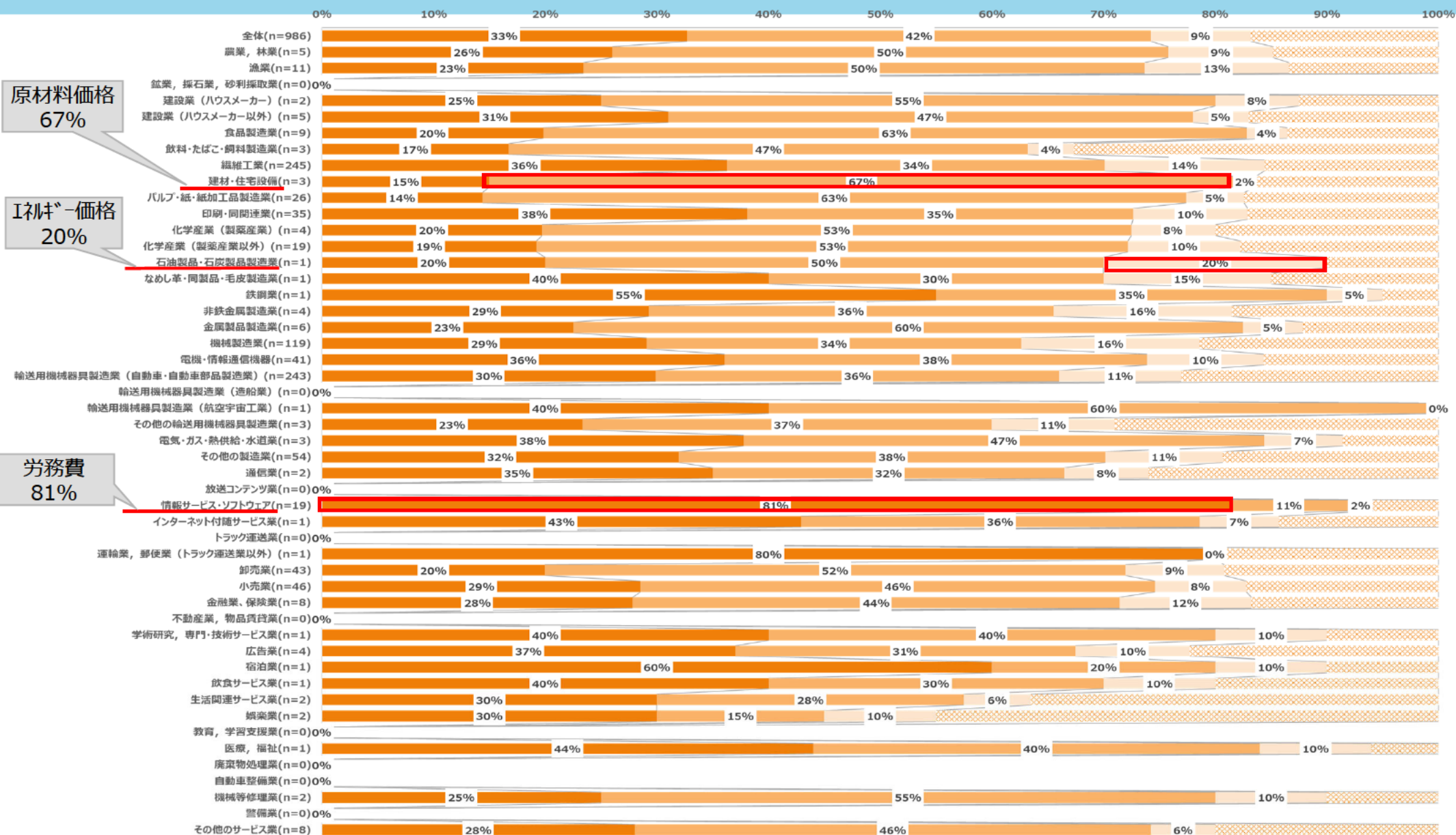
単価決定・改定にあたっての取引先との協議の実施状況（「応じてくれた」割合を集計）



■ 販売先に収める主な製品・サービスの原価・コストの内訳

比較：「自主行動計画策定団体加盟事業者（経産省所管）」（受注側のみに質問）

- 販売先に収める主な製品・サービスの原価・コストの内訳をみると**労務費**では、**情報サービス・ソフトウェアが81%**と高い。**原材料価格**では、**建材・住宅設備が67%**と高い。**エネルギー価格**では、**石油製品・石炭製品製造業が20%**と高い。



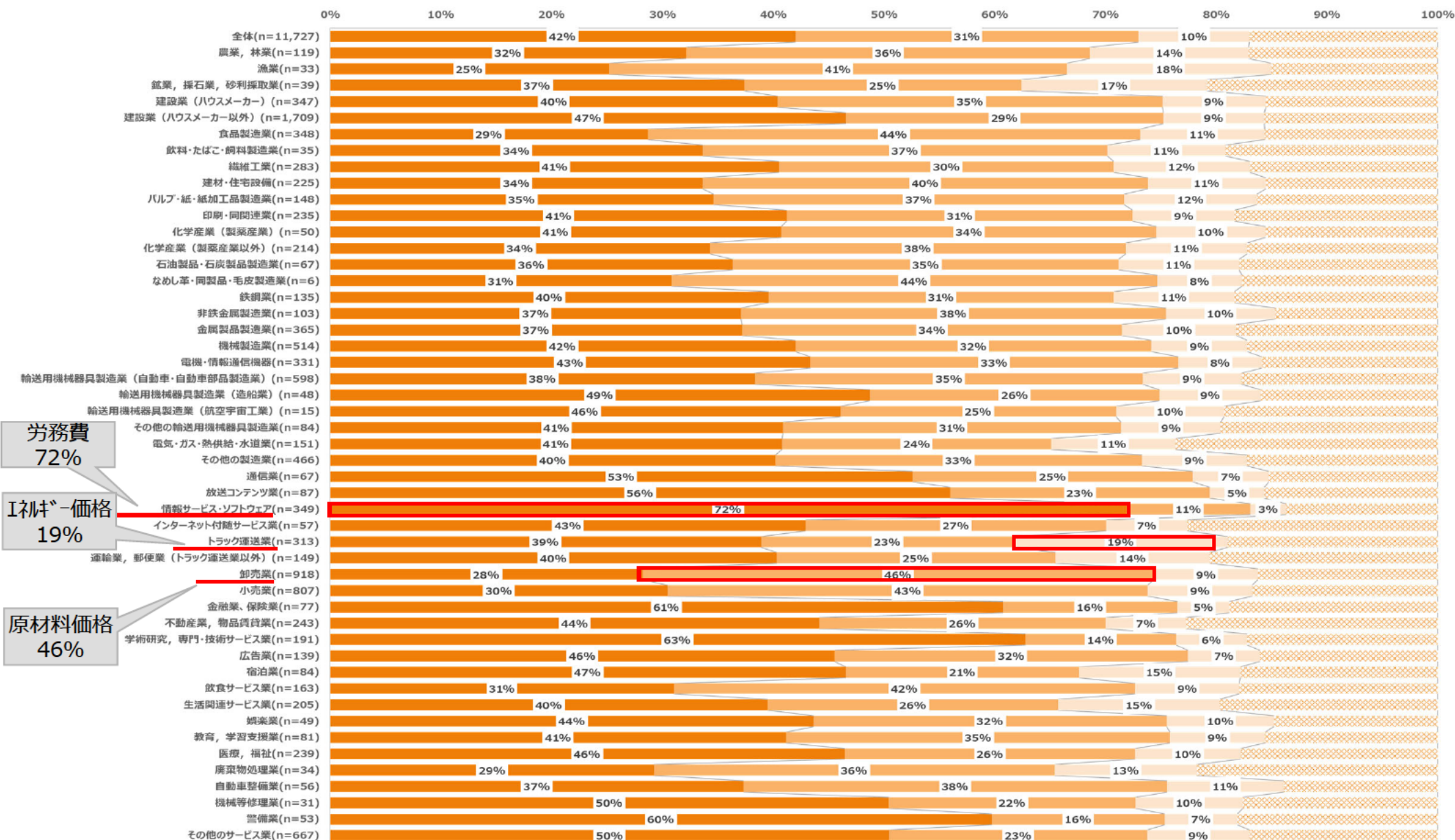
※販売先に収める主な製品・サービスの原価・コストの内訳（平均）

■ 労務費 ■ 原材料価格 ■ エネルギー価格 ■ その他の費用

■ 販売先に収める主な製品・サービスの原価・コストの内訳

比較：「自主行動計画策定団体（経産省所管）非加盟事業者」（受注側のみに質問）

- 販売先に収める主な製品・サービスの原価・コストの内訳をみると、**労務費**では**情報サービス・ソフトウェアが72%**と高い。**原材料価格**では、**卸売業が46%**と高い。**エネルギー価格**では、**トラック運送業が19%**と高い。



※販売先に収める主な製品・サービスの原価・コストの内訳（平均）

■ 労務費 ■ 原材料価格 ■ エネルギー価格 ■ その他の費用

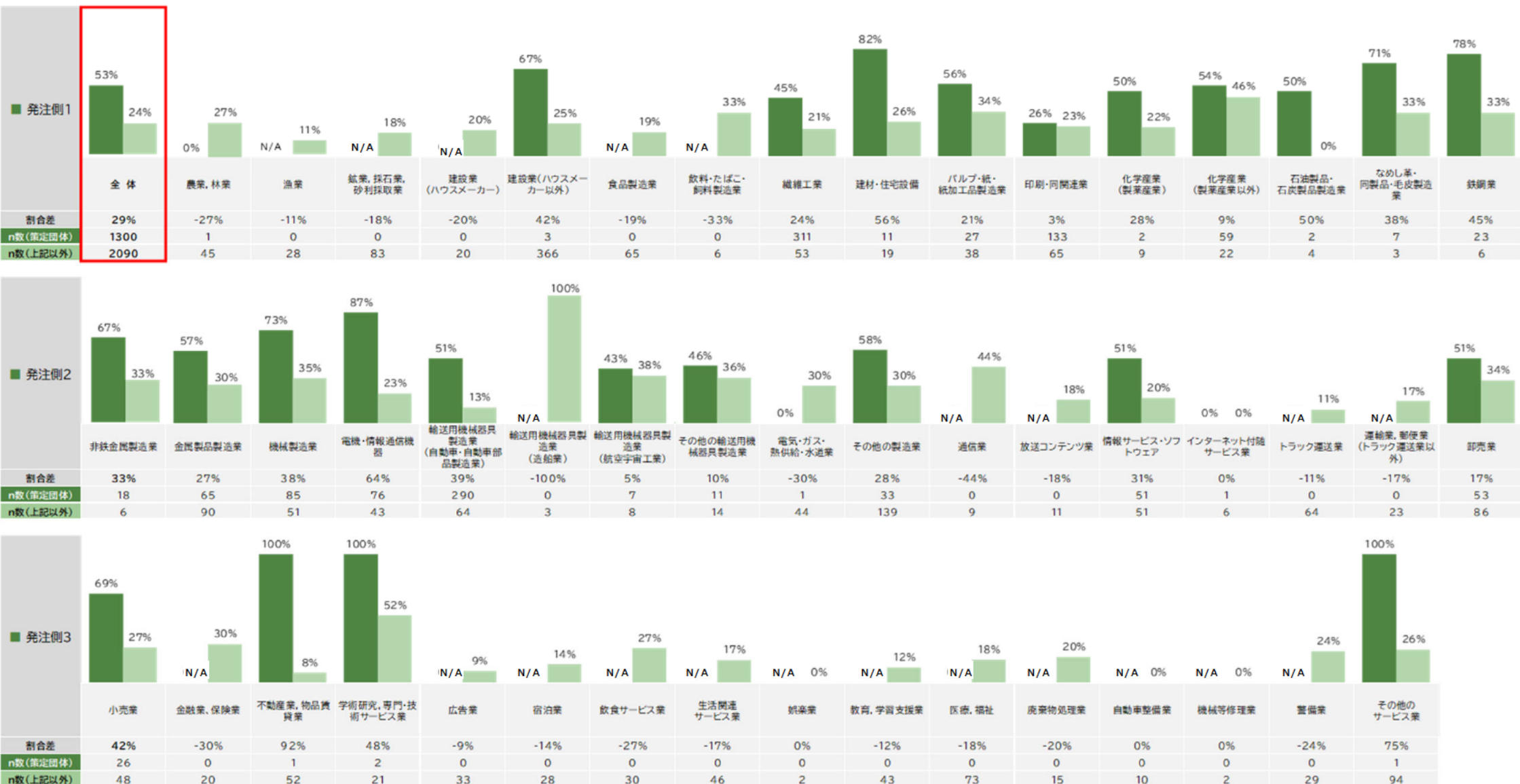
■ 価格決定方法の適正化（【労務費】直近 1 年間における価格変動コストの反映状況）

比較：「自主行動計画策定団体加盟事業者（経産省所管）」×「非加盟事業者」（発注：概ね反映した割合）

- 直近 1 年間における価格変動コストの反映状況として、労務費を概ね反映した割合は、発注側の全体では、**経済産業省所管の13業種47団体加盟事業者が53%**で加盟事業者以外の事業者よりも**29pt上回った**。

単価の決定・改定における変動コストの反映状況（「概ね反映した」の割合の合計を集計）

■ 自主行動計画策定団体加盟事業者（経産省所管） ■ 非加盟事業者



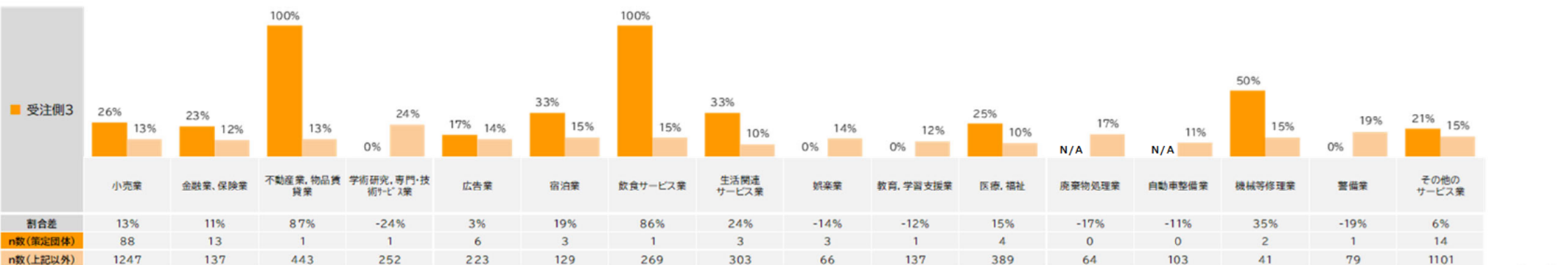
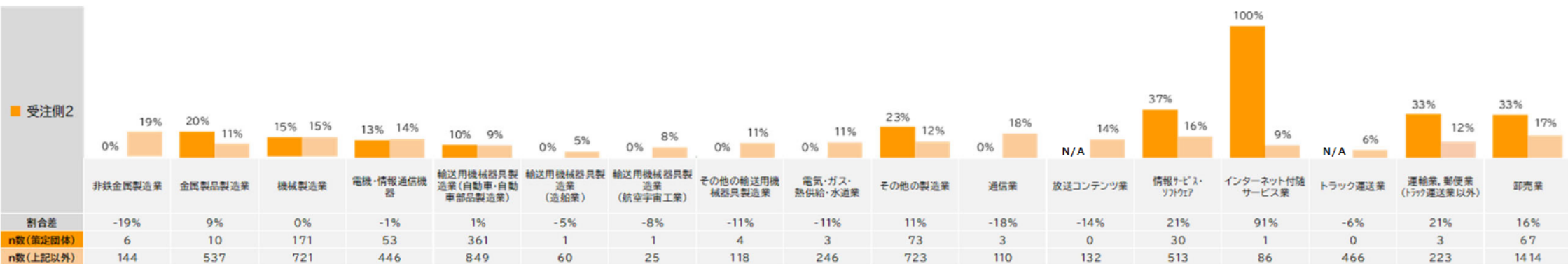
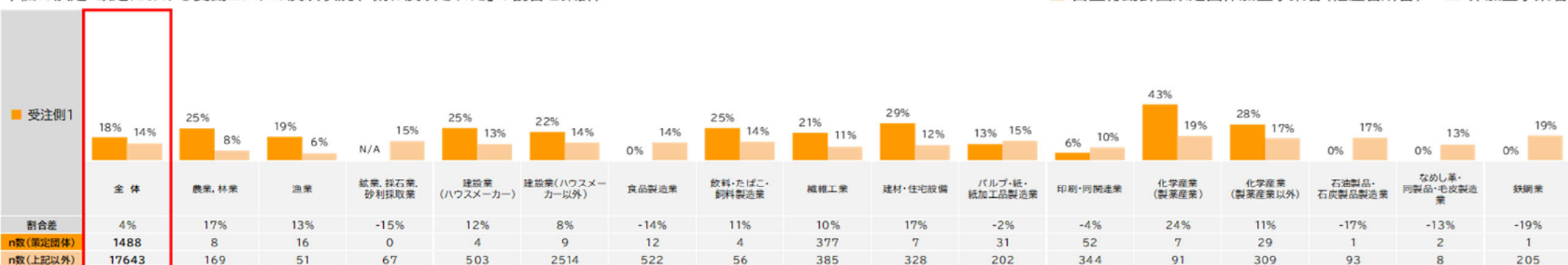
■ 価格決定方法の適正化（【労務費】直近1年間における価格変動コストの反映状況）

比較：「自主行動計画策定団体加盟事業者（経産省所管）」×「非加盟事業者」（受注：概ね反映された割合）

- 直近1年間における価格変動コストの反映状況として、労務費が概ね反映された割合は、受注側の全体では、**経済産業省所管の13業種47団体加入事業者が18%**で加入事業者以外の事業者よりも**4pt上回った**。

単価の決定・改定における変動コストの反映状況（「概ね反映された」の割合を集計）

自主行動計画策定団体加盟事業者（経産省所管） 非加盟事業者

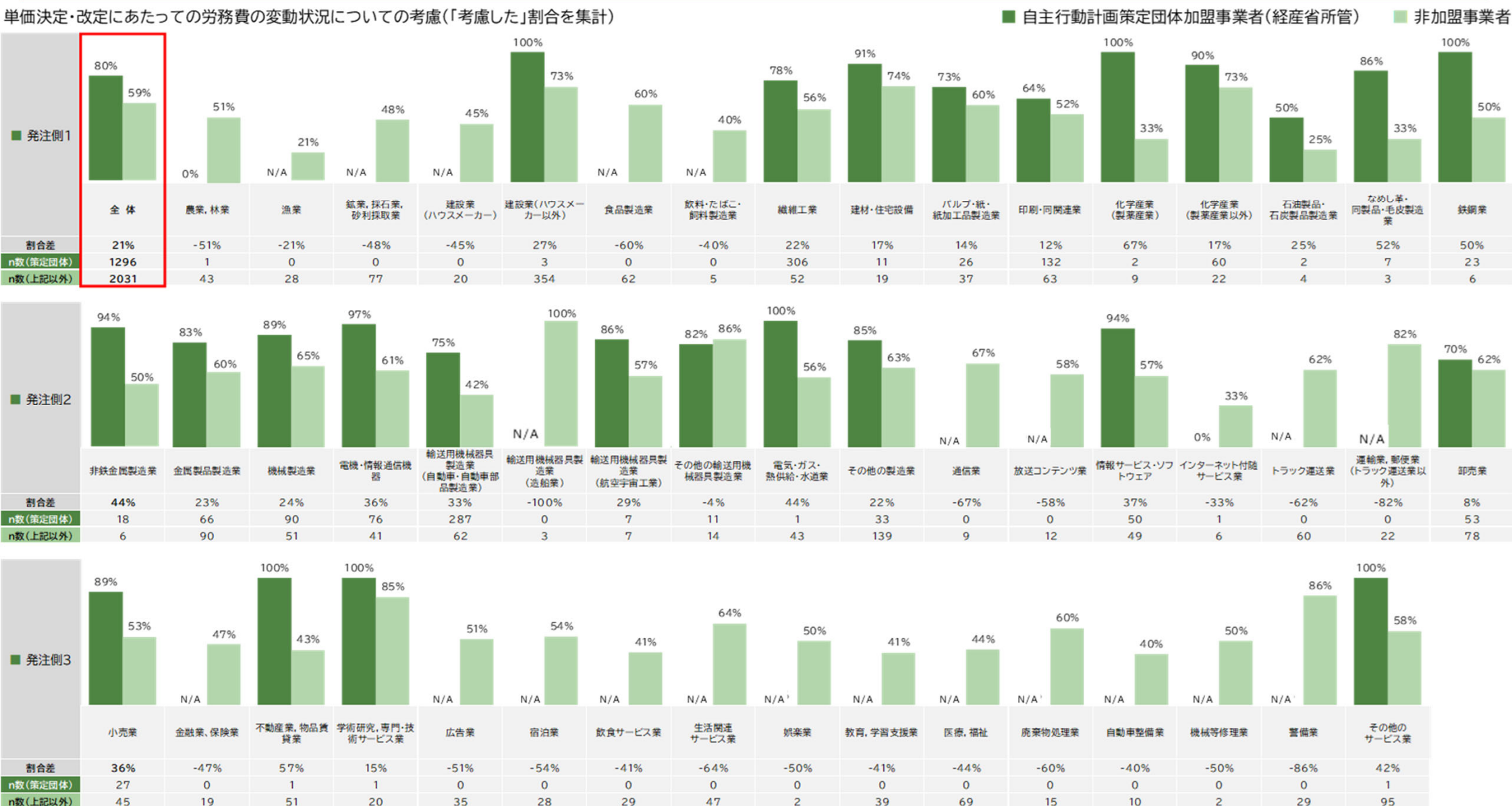


■ 単価決定に際する労務費の考慮状況

比較：「自主行動計画策定団体加盟事業者（経産省所管）」×「非加盟事業者」（発注：考慮した割合）

- 単価決定に際する労務費の考慮状況を考慮した割合は、**発注側の全体**では、**経済産業省所管の13業種47団体加入事業者が80%**で加入事業者以外の事業者よりも**21pt上回った**。

単価決定・改定にあたっての労務費の変動状況についての考慮（「考慮した」割合を集計）



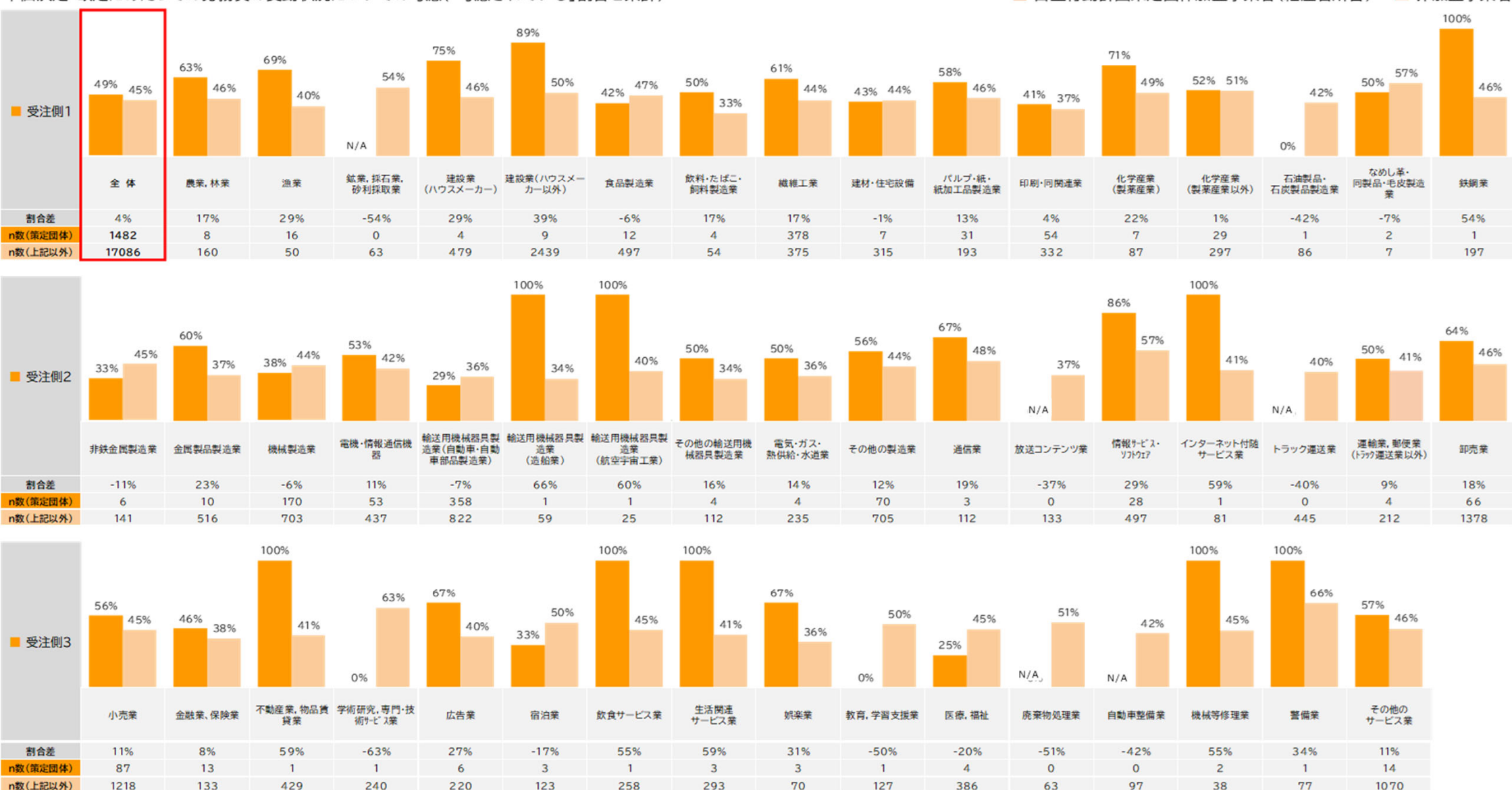
■ 単価決定に際する労務費の考慮状況

比較：「自主行動計画策定団体加盟事業者（経産省所管）」×「非加盟事業者」（受注：考慮されている割合）

- 単価決定に際する労務費の考慮状況を考慮されている割合は、**受注側の全体では、経済産業省所管の13業種47団体加入事業者が49%で加入事業者以外の事業者よりも4pt上回った。**

単価決定・改定にあたっての労務費の変動状況についての考慮（「考慮されている」割合を集計）

■ 自主行動計画策定団体加盟事業者（経産省所管） ■ 非加盟事業者



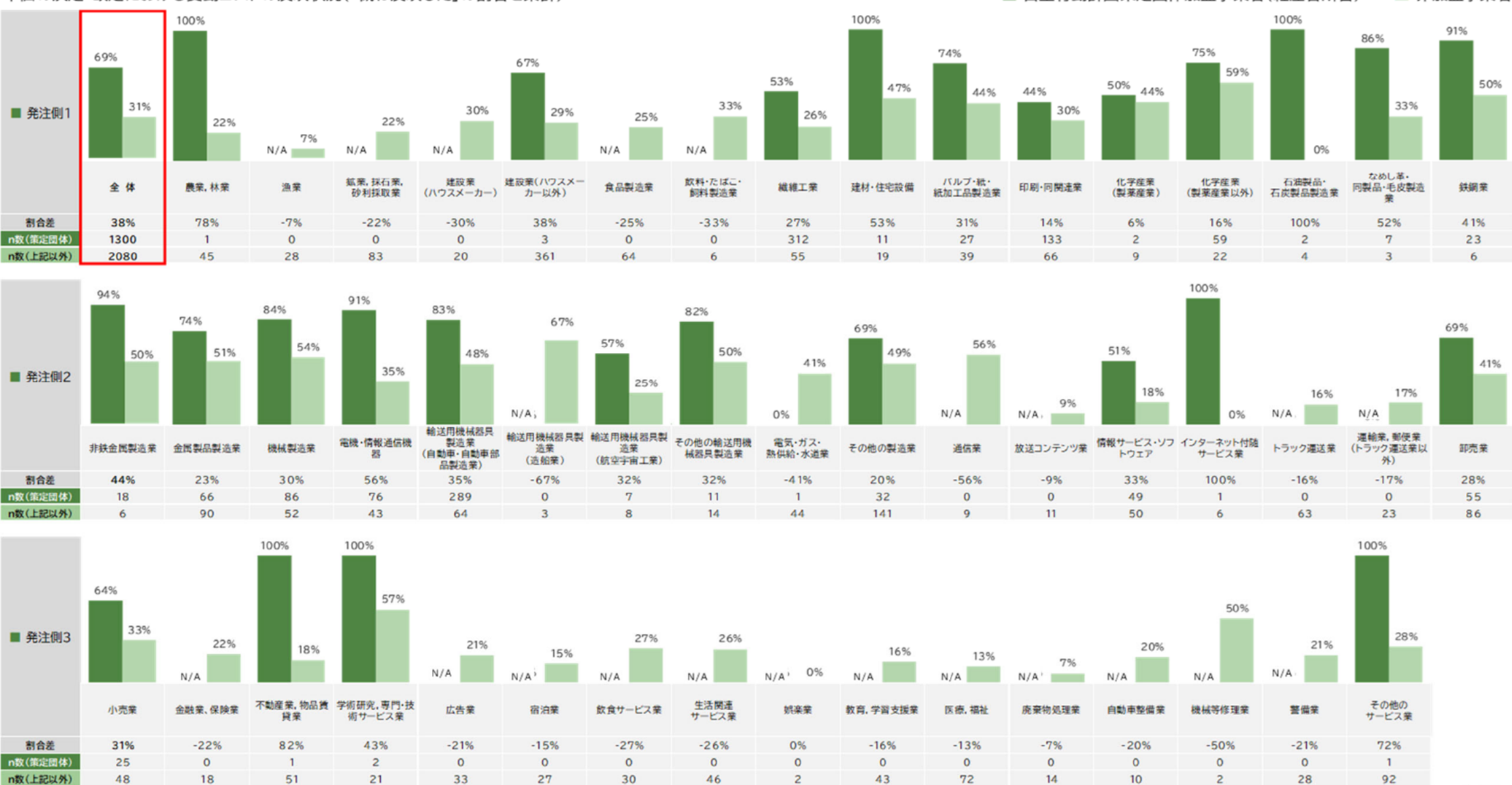
■ 価格決定方法の適正化（【原材料価格】直近 1 年間における価格変動コストの反映状況）

比較：「自主行動計画策定団体加盟事業者（経産省所管）」×「非加盟事業者」（発注：概ね反映した割合）

- 直近 1 年間におけるの価格変動コストの反映状況として、原材料価格を概ね反映した割合は、**発注側の全体**では、**経済産業省所管の13業種47団体加盟事業者が69%**で加盟事業者以外の事業者よりも**38pt上回った**。

単価の決定・改定における変動コストの反映状況（「概ね反映した」の割合を集計）

■ 自主行動計画策定団体加盟事業者（経産省所管） ■ 非加盟事業者

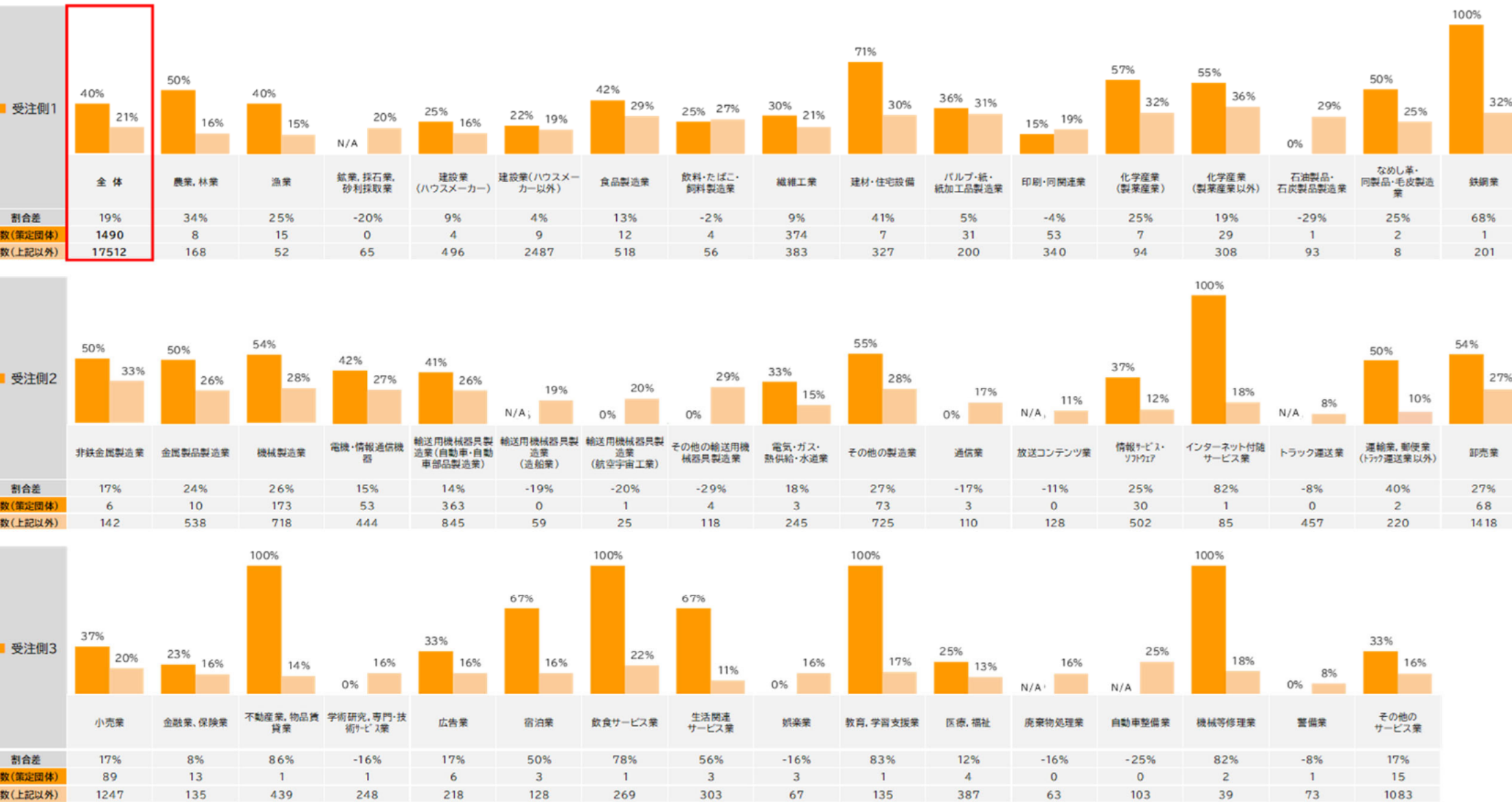


■ 価格決定方法の適正化（【原材料価格】直近 1 年間における価格変動コストの反映状況）

比較：「自主行動計画策定団体加盟事業者（経産省所管）」×「非加盟事業者」（受注：概ね反映された割合）

- 直近 1 年間における価格変動コストの反映状況として、原材料価格が概ね反映された割合は、受注側の全体では、**経済産業省所管の13業種47団体加盟事業者が40%**で加盟事業者以外の事業者よりも**19pt上回った**。

単価の決定・改定における変動コストの反映状況（「概ね反映された」の割合を集計）

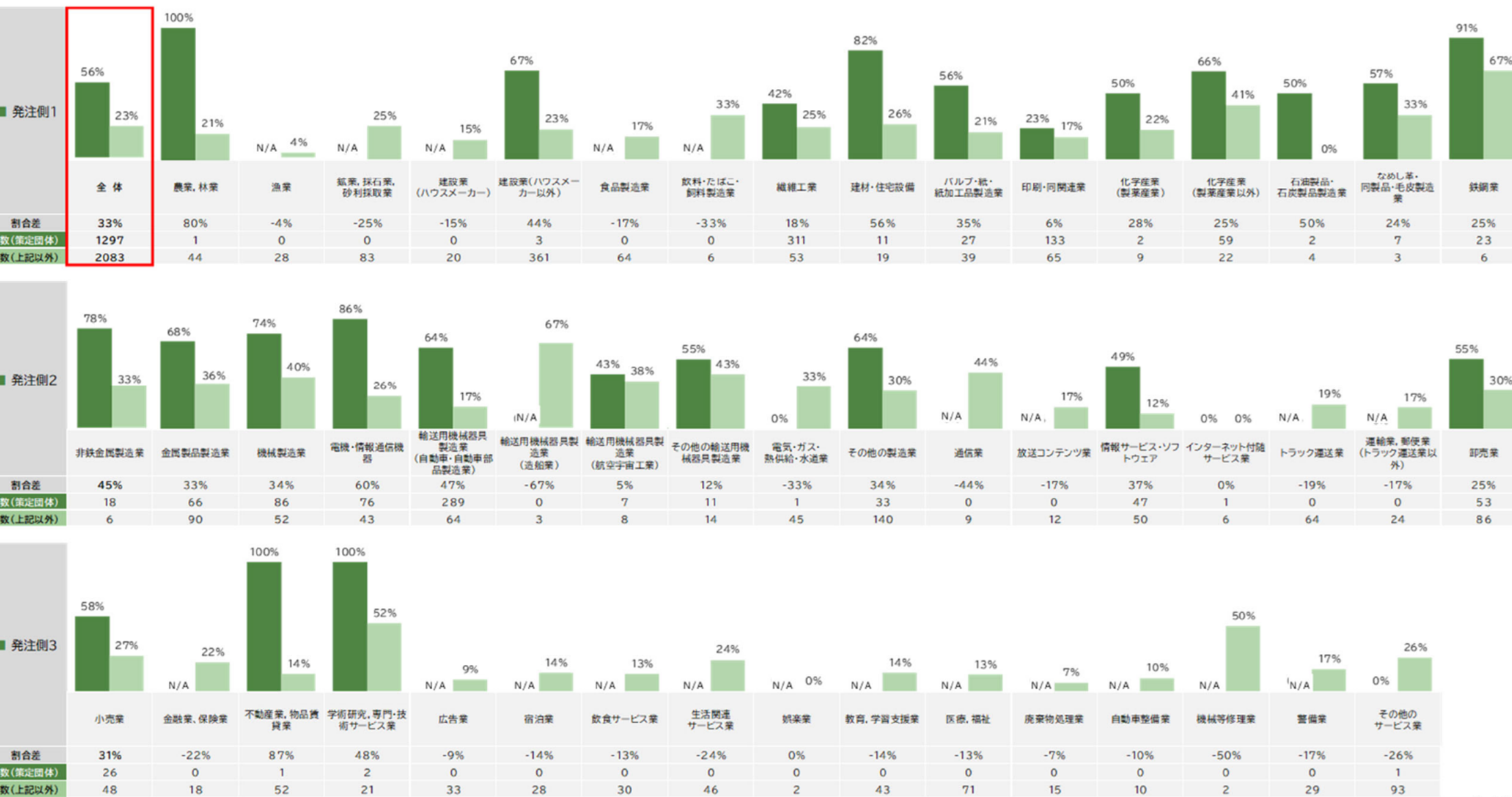


■ 価格決定方法の適正化(【エネルギー価格】直近 1 年間における価格変動コストの反映状況)

比較：「自主行動計画策定団体加盟事業者（経産省所管）」×「非加盟事業者」（発注：概ね反映した割合）

● 直近 1 年間における価格変動コストの反映状況として、エネルギー価格を概ね反映した割合は、**発注側の全体では、経産省所管の13業種47団体加盟事業者が56%**で加盟事業者以外の事業者よりも**33pt上回った**。

単価の決定・改定における変動コストの反映状況(「概ね反映した」の割合を集計) ■ 自主行動計画策定団体加盟事業者(経産省所管) ■ 非加盟事業者

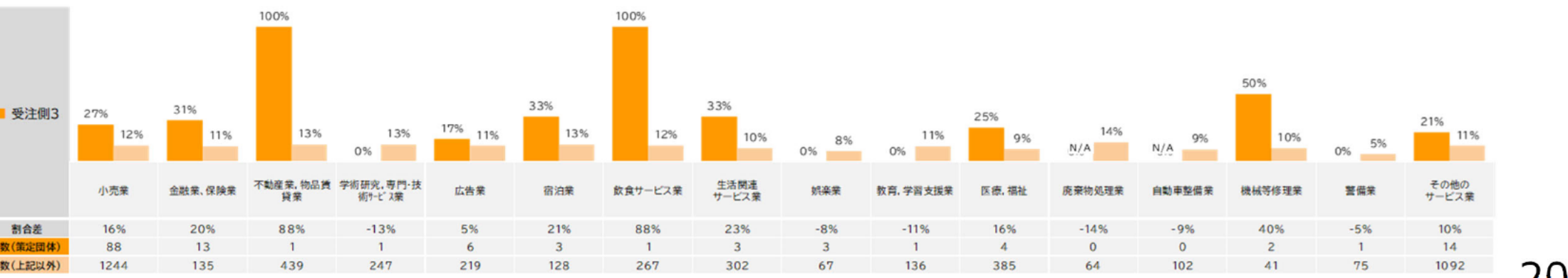
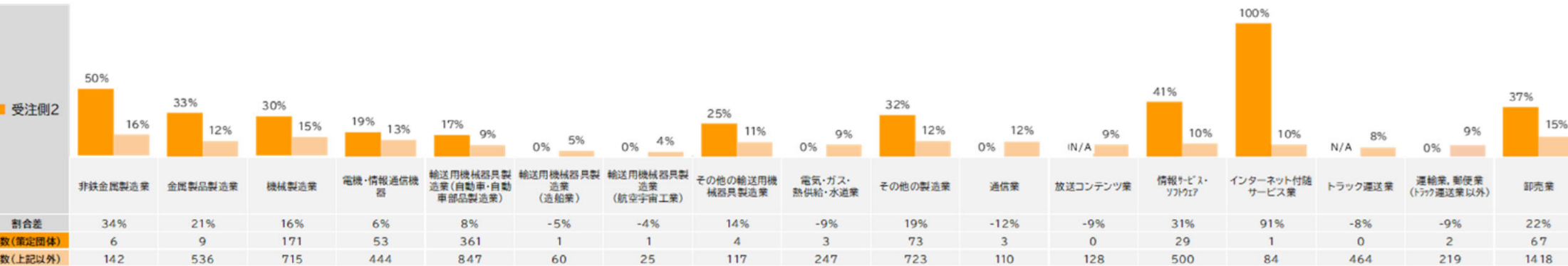
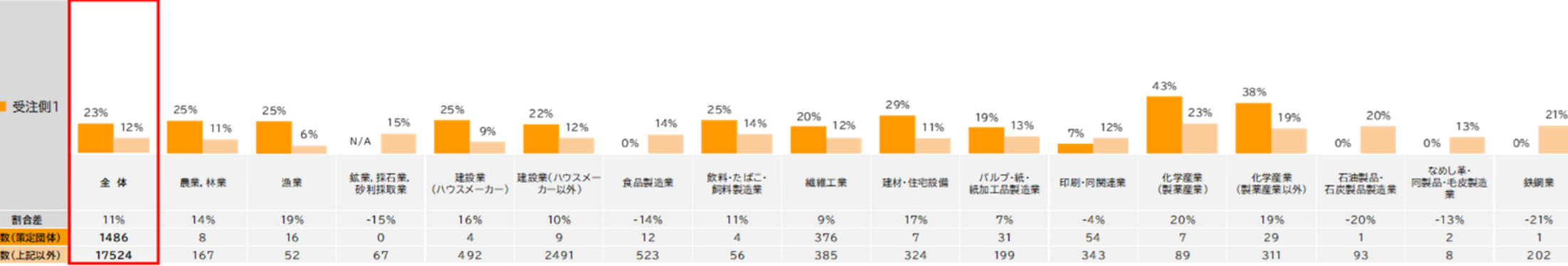


■ 価格決定方法の適正化(【エネルギー価格】直近 1 年間における価格変動コストの反映状況)

比較：「自主行動計画策定団体加盟事業者（経産省所管）」×「非加盟事業者」（受注：概ね反映された割合）

● 直近 1 年間における価格変動コストの反映状況として、エネルギー価格が概ね反映された割合は、**受注側の全体**では、**経済産業省所管の13業種47団体加盟事業者が23%**で加盟事業者以外の事業者よりも**11pt上回った**。

単価の決定・改定における変動コストの反映状況(「概ね反映された」の割合を集計) 自主行動計画策定団体加盟事業者(経産省所管) 非加盟事業者



比較分析

「自主行動計画フォローアップ調査」

×
「取引条件改善状況調査」

①価格決定方法の適正化（コストの反映状況）

②不合理な原価低減要請

③下請代金の支払い条件

④型取引の適正化

⑤知的財産・ノウハウの保護

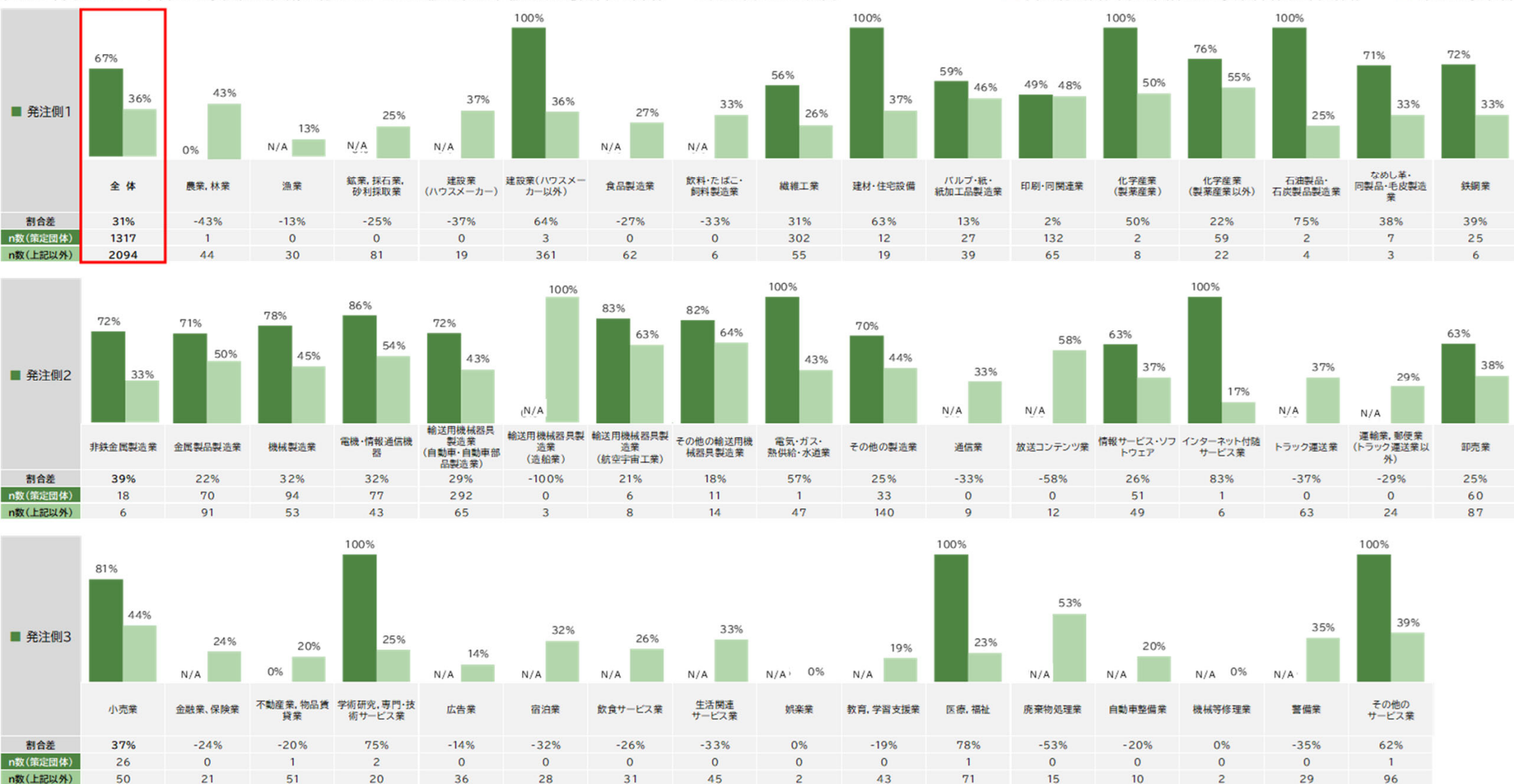
⑥働き方改革に伴うしわ寄せ防止

■ 不合理な原価低減要請（不合理な原価低減要請を行わない徹底状況／受けた経験）

比較：「自主行動計画策定団体加盟事業者（経産省所管）」×「非加盟事業者」（発注：徹底した割合）

- 不合理な原価低減要請を行わないよう徹底した割合は、発注側の全体では、**経済産業省所管の13業種47団体加入事業者が67%**で加入事業者以外の事業者よりも**31pt上回った**。

直近1年間における不合理な原価低減要請を行わないことの徹底状況（「徹底した」割合を集計） ※発注側のみに質問



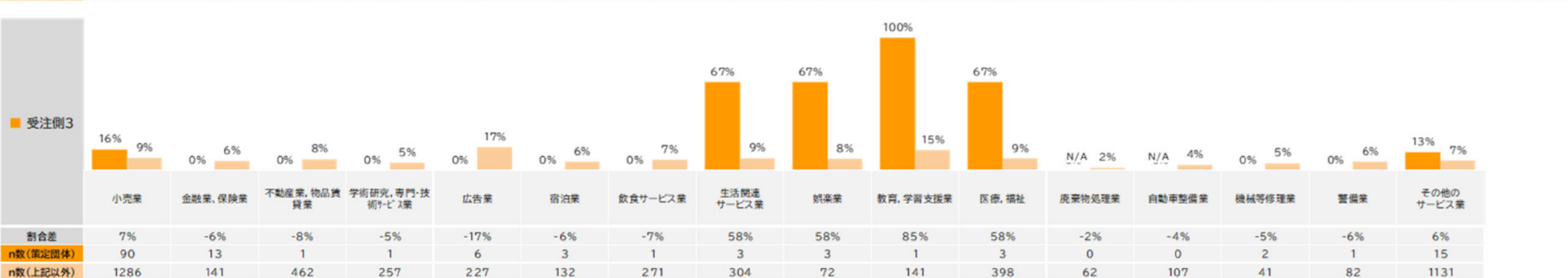
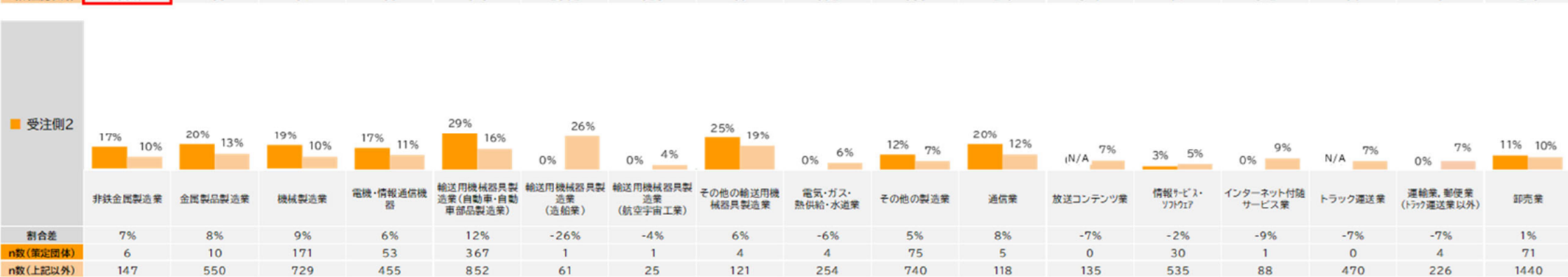
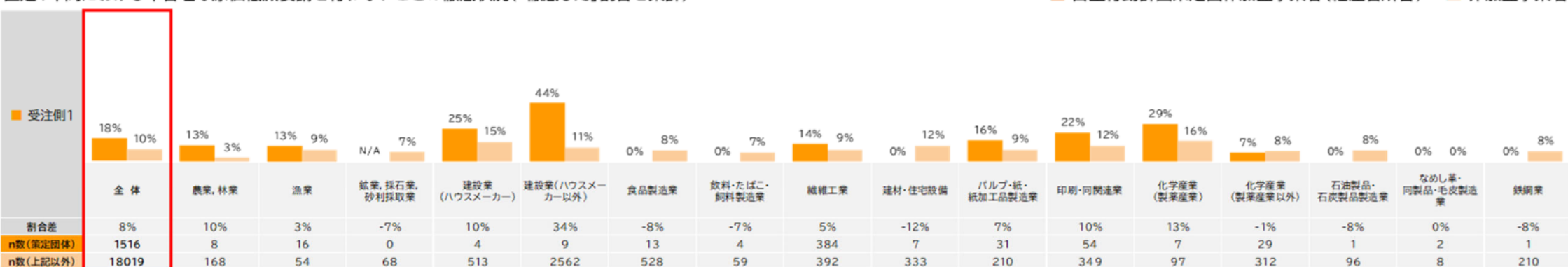
■ 不合理な原価低減要請（不合理な原価低減要請を行わない徹底状況／受けた経験）

比較：「自主行動計画策定団体加盟事業者（経産省所管）」×「非加盟事業者」（受注：不合理な原価低減要請を受けた割合）

- 不合理な原価低減要請を受けていない割合は、受注側の全体では、**経済産業省所管の13業種47団体加盟事業者が18%**で加入事業者以外の事業者よりも8pt上回った。

直近1年間における不合理な原価低減要請を行わないことの徹底状況（「徹底した」割合を集計）

自主行動計画策定団体加盟事業者（経産省所管） 非加盟事業者



比較分析

「自主行動計画フォローアップ調査」

×
「取引条件改善状況調査」

①価格決定方法の適正化（コストの反映状況）

②不合理な原価低減要請

③下請代金の支払い条件

④型取引の適正化

⑤知的財産・ノウハウの保護

⑥働き方改革に伴うしわ寄せ防止

■ 下請代金の支払い条件（手形等支払いのサイト状況（60日超の割合））

比較：「自主行動計画策定団体加盟事業者（経産省所管）」×「非加盟事業者」（発注：60日超の割合）

- 下請代金の支払い条件（手形等支払いのサイト状況）における60日超の割合は、**発注側の全体では、経済産業省所管の13業種47団体加盟事業者、加盟事業者以外の事業者とも81%と同等であった。**

下請代金の手形等支払いのサイト（「60日超」の割合を集計）

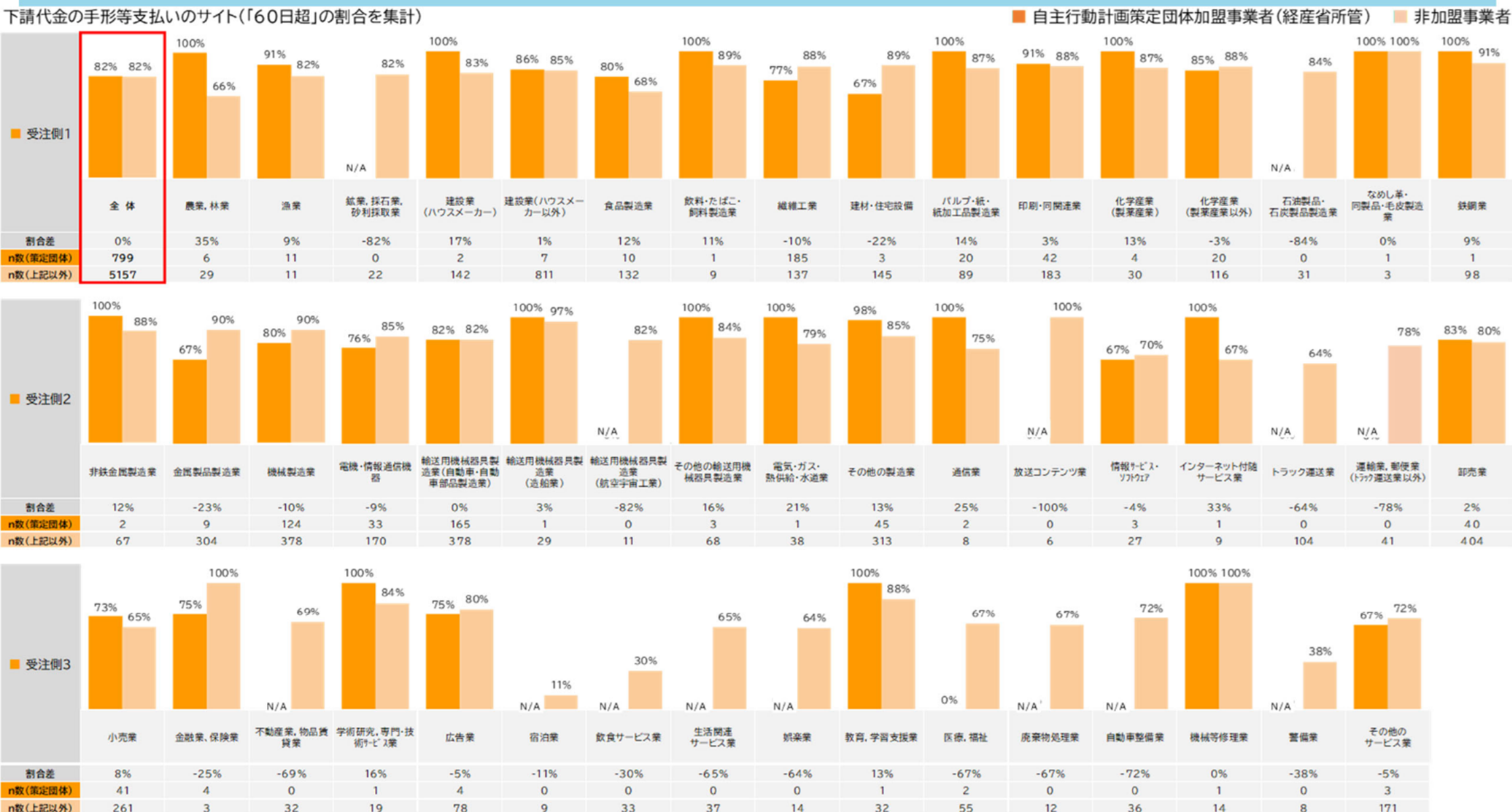


■ 下請代金の支払い条件（手形等支払いのサイト状況（60日超の割合））

比較：「自主行動計画策定団体加盟事業者（経産省所管）」×「非加盟事業者」（受注：60日超の割合）

- 手形等支払いのサイト状況における60日超の割合は、**受注側の全体**では、**経済産業省所管の13業種47団体**加入事業者、加入事業者以外の事業者とも**82%と同等であった。**

下請代金の手形等支払いのサイト（「60日超」の割合を集計）



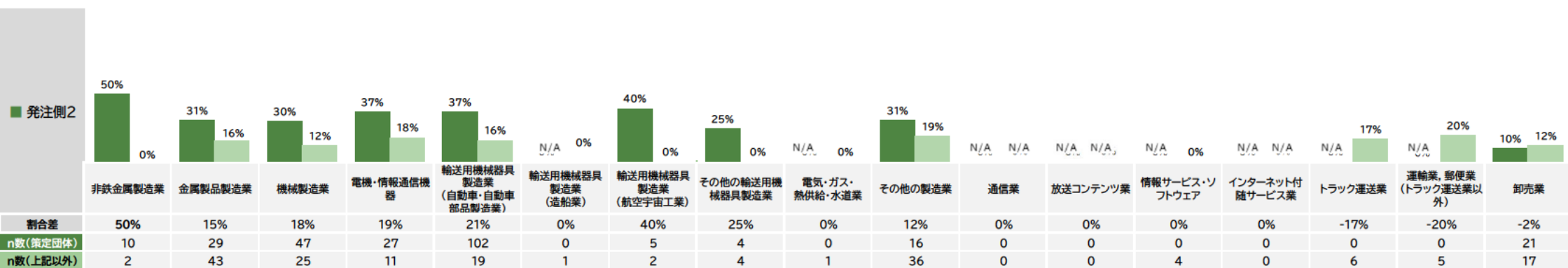
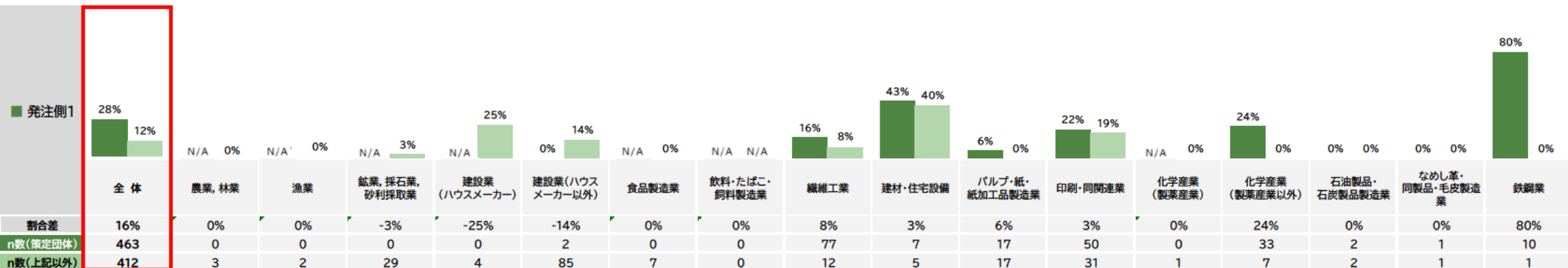
■ 下請代金の支払い条件（60日を超えるサイトの今後の変更予定）

比較：「自主行動計画策定団体加盟事業者（経産省所管）」×「非加盟事業者」(発注側のみに質問：2024年までに60日以内に変更予定割合)

- 60日を超えるサイトの今後の変更予定を発注側に質問すると、2024年までに60日以内に変更予定の割合は、**発注側の全体では、自主行動計画策定団体加盟事業者（経産省所管） が28%で加入事業社以外の事業者よりも16pt上回った。**

現在、60日を超えるサイトの手形等を利用している場合の変更予定(「2024年までに60日以内に変更予定」)の割合を集計 ※発注側のみに質問

■ 自主行動計画策定団体加盟事業者(経産省所管) ■ 非加盟事業者



※60日を超えるサイトの手形等を利用している場合に「60日以内に変更する予定があるか」という設問に対して、「2024年までに60日以内に変更予定」「60日以内に変更する予定はない」「時期は未定だが、60日以内に変更予定」「60日を超えるサイトの手形等はない」の選択肢を設置。「60日を超えるサイトの手形等はない」を除いて再集計している。

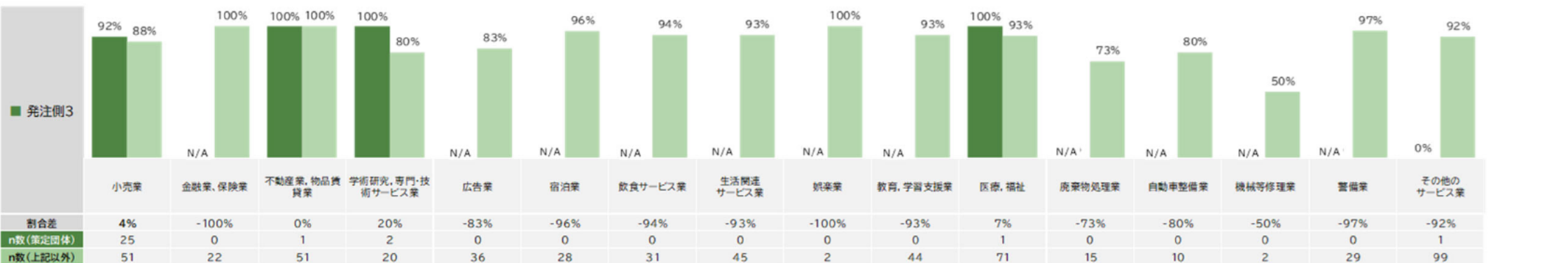
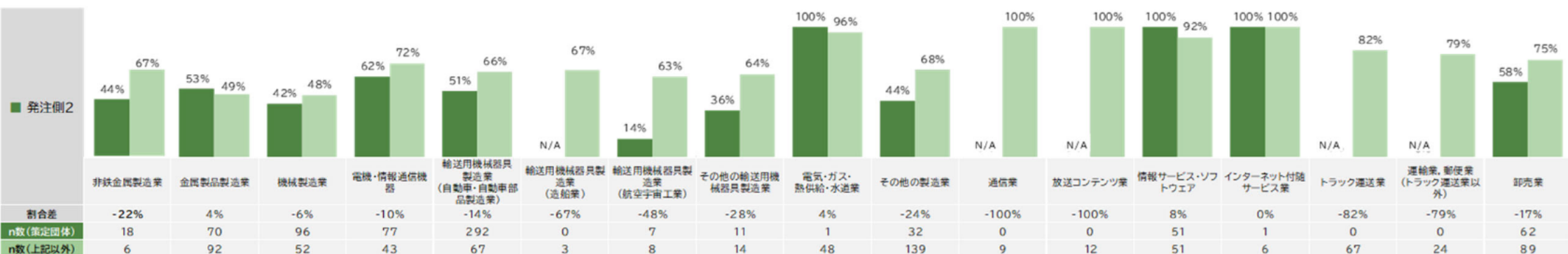
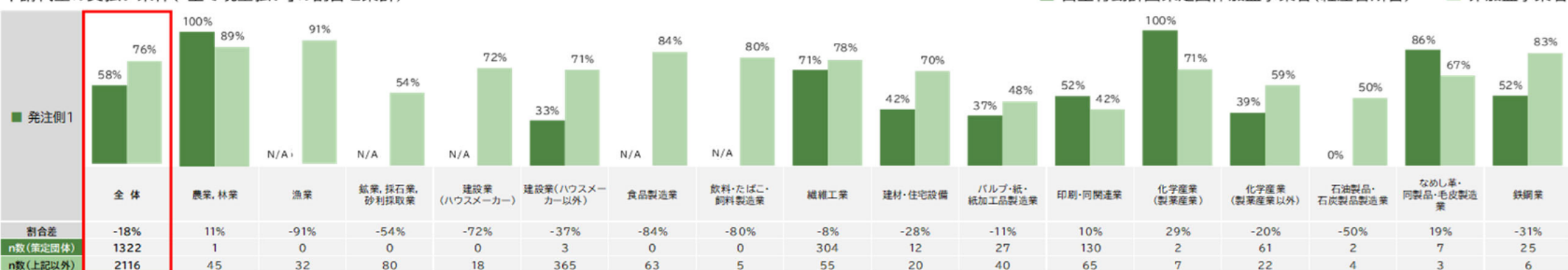
■ 下請代金の支払い条件（全て現金払い割合）

比較：「自主行動計画策定団体加盟事業者（経産省所管）」×「非加盟事業者」（発注：全て現金払い割合）

- 下請代金の支払い条件における全て現金払い割合は、発注側の全体では、**経済産業省所管の13業種47団体加入事業者が58%**で加入事業者以外の事業者よりも**18pt下回った**。

下請代金の支払い条件（「全て現金払い」の割合を集計）

■ 自主行動計画策定団体加盟事業者（経産省所管） ■ 非加盟事業者



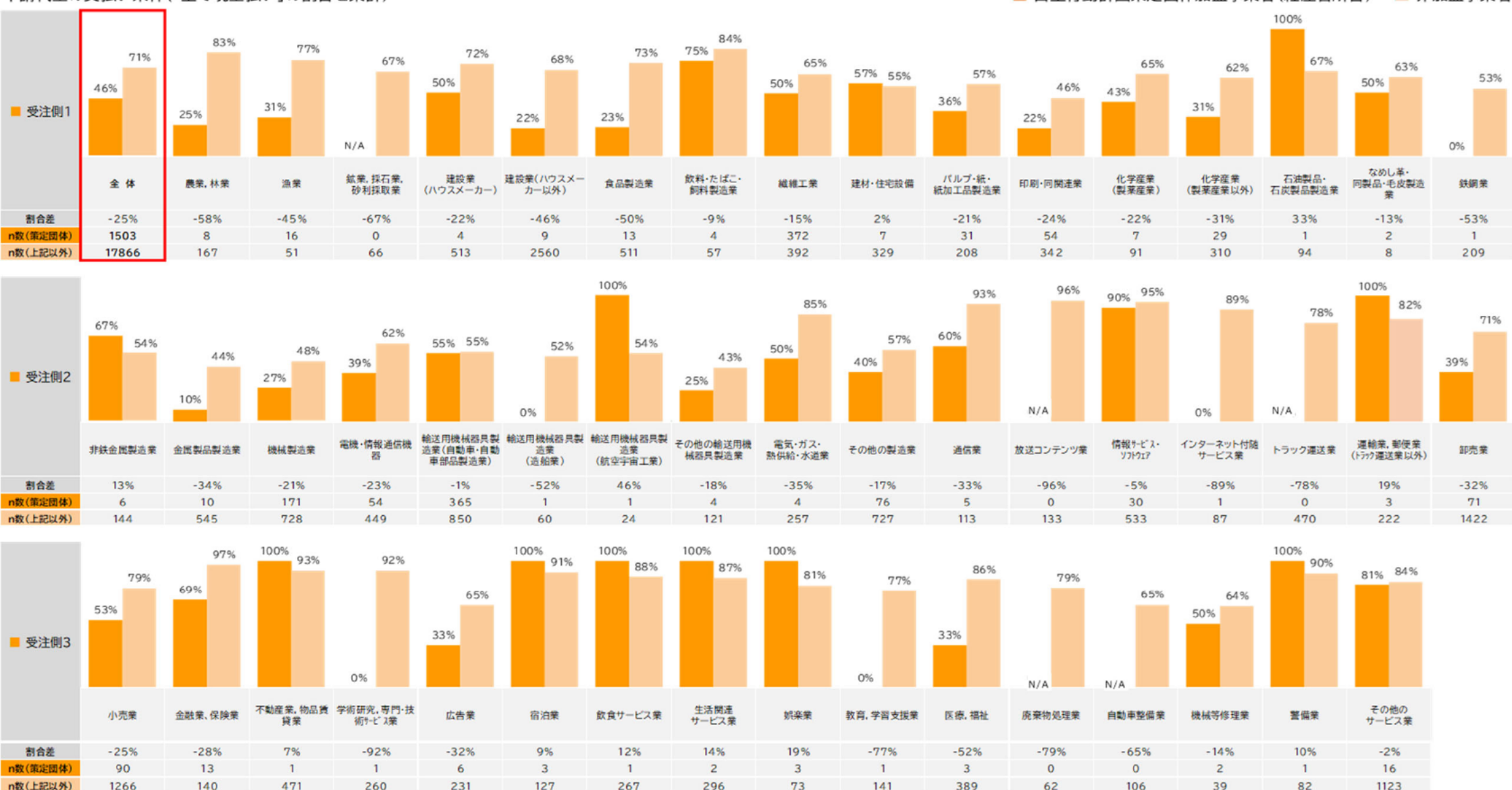
■ 下請代金の支払い条件（全て現金払い割合）

比較：「自主行動計画策定団体加盟事業者（経産省所管）」×「非加盟事業者」（受注：全て現金払い割合）

- 下請代金の支払い条件における全て現金払い割合は、**受注側の全体**では、**経済産業省所管の13業種47団体加入事業者が46%**で加入事業者以外の事業者よりも**25pt下回った**。

下請代金の支払い条件（「全て現金払い」の割合を集計）

■ 自主行動計画策定団体加盟事業者（経産省所管） ■ 非加盟事業者



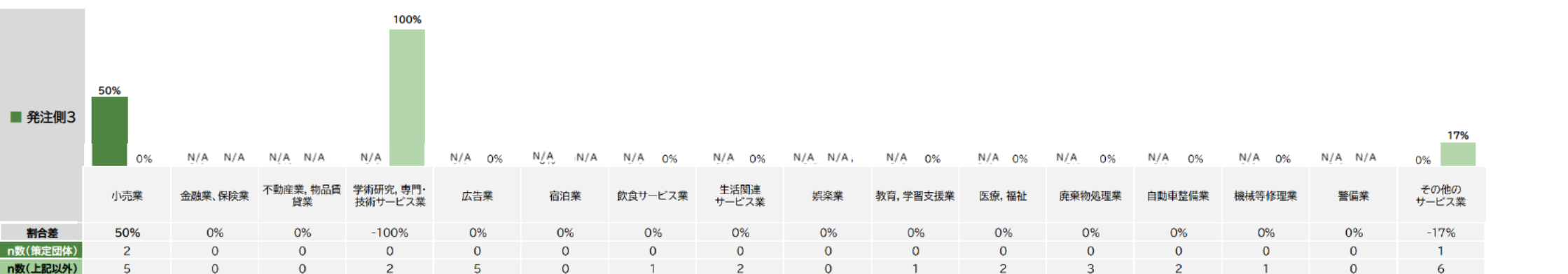
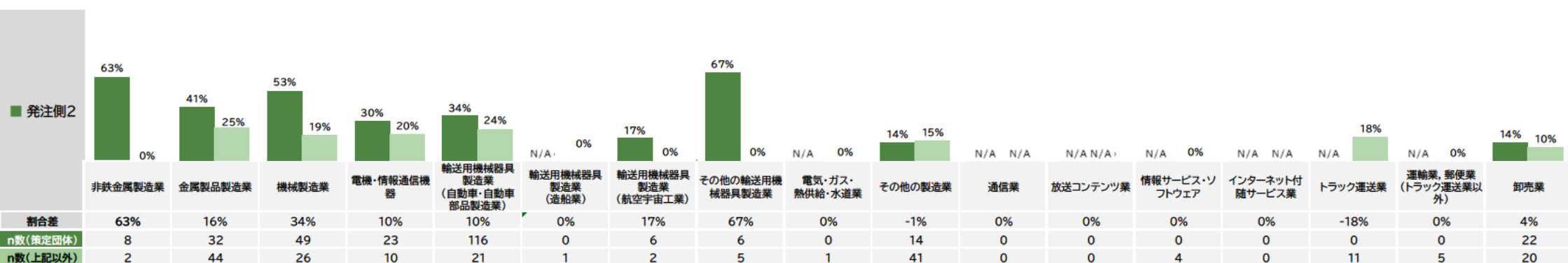
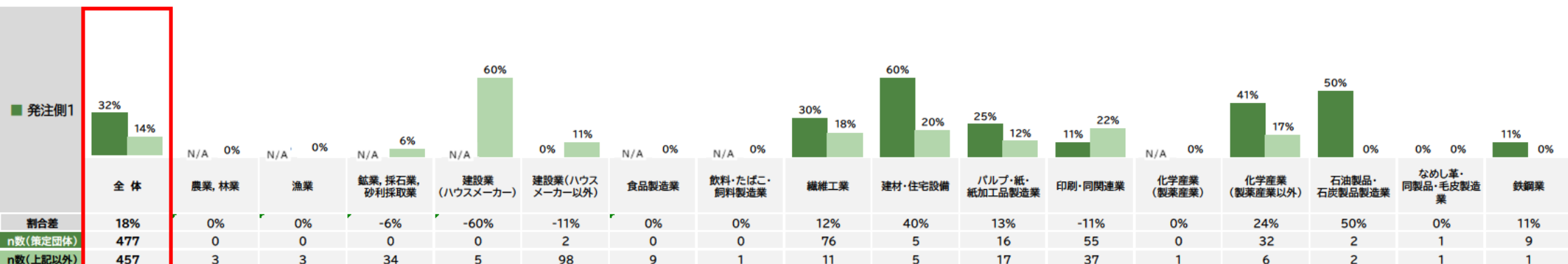
■ 下請代金の支払い条件（約束手形の利用廃止予定）

比較：「自主行動計画策定団体加盟事業者（経産省所管）」×「非加盟事業者」（発注側のみに質問）

- 下請代金の支払い条件における約束手形の利用廃止予定は、**発注側の全体**では、**経済産業省所管の13業種47団体加入事業者が32%**で加入事業者以外の事業者よりも**18pt上回った**。

約束手形の利用廃止の予定（「2026年までに利用を廃止する予定」の割合を集計）※発注側のみに質問

■ 自主行動計画策定団体加盟事業者（経産省所管） ■ 非加盟事業者



※今後の下請代金の支払いについて「約束手形の利用の廃止を予定しているか」という設問に対して、「2026年までに利用を廃止する予定」「時期は未定だが、利用を廃止する予定」「利用の廃止に向けて検討中」「約束手形の利用の廃止予定はない」「現在、約束手形の利用はない」の選択肢を設置。「現在、約束手形の利用はない」を除いて再集計している。

■ 下請代金の支払い条件（約束手形の利用廃止の予定がない理由）

比較：「自主行動計画策定団体加盟事業者（経産省所管）」（発注側のみに質問）

- 約束手形の利用廃止予定がない理由を発注側に質問すると、**自主行動計画策定団体加盟事業者（経産省所管）の全体の傾向**として「**資金繰りがつかないため**」と「**（上位の）取引先から約束手形で支払われるため**」が多い。

約束手形の利用廃止の予定がない理由 ※発注側のみに質問

業種	n	資金繰りがつかないため	資金繰りに支障はないが、手元資金に余裕を持たせたいため	電子的決済手段を自ら使用することが難しいため	取引先が電子的決済手段に対応しないため	電子的決済手段と比べ、約束手形の方が利便性が高いため	取引先から約束手形で支払われるため	特に理由はない（これまでの慣習など）
全体	66	29%	23%	2%	27%	12%	29%	17%
農業、林業	0	-	-	-	-	-	-	-
漁業	0	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	0	-	-	-	-	-	-	-
建設業（ハウスメーカー）	0	-	-	-	-	-	-	-
建設業（ハウスメーカー以外）	0	-	-	-	-	-	-	-
食品製造業	0	-	-	-	-	-	-	-
飲料・たばこ・飼料製造業	0	-	-	-	-	-	-	-
繊維工業	13	31%	15%	0%	8%	15%	39%	39%
建材・住宅設備	1	0%	0%	0%	100%	0%	0%	0%
パルプ・紙・紙加工品製造業	4	0%	25%	0%	50%	25%	25%	25%
印刷・同関連業	10	50%	20%	0%	10%	10%	40%	0%
化学産業（製薬産業）	0	-	-	-	-	-	-	-
化学産業（製薬産業以外）	3	0%	33%	0%	0%	0%	67%	33%
石油製品・石炭製品製造業	0	-	-	-	-	-	-	-
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	-	-	-	-	-	-	-
鉄鋼業	1	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
非鉄金属製造業	0	-	-	-	-	-	-	-
金属製品製造業	5	40%	40%	0%	20%	20%	20%	0%
機械製造業	4	0%	0%	0%	50%	25%	0%	25%
電機・情報通信機器	5	0%	20%	20%	60%	0%	0%	20%
輸送用機械器具製造業（自動車・自動車部品製造業）	12	17%	33%	0%	42%	8%	8%	8%
輸送用機械器具製造業（造船業）	0	-	-	-	-	-	-	-
輸送用機械器具製造業（航空宇宙工業）	2	100%	50%	0%	50%	0%	50%	0%
その他の輸送用機械器具製造業	0	-	-	-	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	0	-	-	-	-	-	-	-
その他の製造業	2	50%	0%	0%	50%	50%	50%	50%
通信業	0	-	-	-	-	-	-	-
放送コンテンツ業	0	-	-	-	-	-	-	-
情報サービス・ソフトウェア	0	-	-	-	-	-	-	-
インターネット付随サービス業	0	-	-	-	-	-	-	-
トラック運送業	0	-	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業（トラック運送業以外）	0	-	-	-	-	-	-	-
卸売業	3	33%	33%	0%	0%	0%	67%	0%
小売業	0	-	-	-	-	-	-	-
金融業、保険業	0	-	-	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	0	-	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	0	-	-	-	-	-	-	-
広告業	0	-	-	-	-	-	-	-
宿泊業	0	-	-	-	-	-	-	-
飲食サービス業	0	-	-	-	-	-	-	-
生活関連サービス業	0	-	-	-	-	-	-	-
娯楽業	0	-	-	-	-	-	-	-
教育、学習支援業	0	-	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	0	-	-	-	-	-	-	-
廃棄物処理業	0	-	-	-	-	-	-	-
自動車整備業	0	-	-	-	-	-	-	-
機械等修理業	0	-	-	-	-	-	-	-
警備業	0	-	-	-	-	-	-	-
その他のサービス業	1	100%	0%	0%	0%	0%	100%	0%

■ 下請代金の支払い条件（約束手形の利用廃止の予定がない理由）

比較：「自主行動計画策定団体（経産省所管）非加盟事業者」（発注側のみに質問）

- 約束手形の利用廃止の予定がない理由を発注側に質問すると、**自主行動計画策定団体加盟事業者（経産省所管） 以外の全体の傾向**として、「**資金繰りがつかないため**」が多い。

約束手形の利用廃止の予定がない理由 ※発注側のみに質問。

業種	n	資金繰りがつかないため	資金繰りに支障はないが、手元資金に余裕を持たせたいため	電子的決済手段を自ら使用することが難しいため	取引先が電子的決済手段に対応しないため	電子的決済手段と比べ、約束手形の方が利便性が高いため	取引先から約束手形で支払われるため	特に理由はない（これまでの慣習など）
全体	137	28%	24%	4%	15%	7%	21%	22%
農業、林業	1	100%	0%	0%	0%	0%	100%	0%
漁業	2	0%	50%	0%	0%	0%	0%	50%
鉱業、採石業、砂利採取業	15	20%	7%	0%	13%	7%	53%	13%
建設業（ハウスメーカー）	1	100%	0%	0%	100%	0%	0%	0%
建設業（ハウスメーカー以外）	30	30%	50%	10%	7%	10%	13%	13%
食品製造業	7	29%	14%	0%	14%	0%	0%	43%
飲料・たばこ・飼料製造業	0	-	-	-	-	-	-	-
繊維工業	3	67%	0%	0%	0%	67%	0%	0%
建材・住宅設備	3	0%	33%	0%	0%	0%	0%	67%
パルプ・紙・紙加工品製造業	5	60%	0%	0%	20%	0%	60%	0%
印刷・同関連業	5	80%	0%	0%	40%	0%	40%	0%
化学産業（製薬産業）	0	-	-	-	-	-	-	-
化学産業（製薬産業以外）	0	-	-	-	-	-	-	-
石油製品・石炭製品製造業	2	50%	0%	0%	0%	0%	0%	50%
なめし革・同製品・毛皮製造業	1	0%	0%	0%	100%	0%	100%	0%
鉄鋼業	0	-	-	-	-	-	-	-
非鉄金属製造業	1	0%	100%	0%	0%	0%	0%	0%
金属製品製造業	9	11%	0%	0%	22%	11%	11%	44%
機械製造業	7	0%	43%	0%	0%	14%	43%	29%
電機・情報通信機器	1	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
輸送用機械器具製造業（自動車・自動車部品製造業）	4	25%	50%	0%	0%	0%	0%	25%
輸送用機械器具製造業（造船業）	0	-	-	-	-	-	-	-
輸送用機械器具製造業（航空宇宙工業）	0	-	-	-	-	-	-	-
その他の輸送用機械器具製造業	3	0%	33%	0%	67%	0%	33%	0%
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0%	0%	0%	0%	0%	0%	100%
その他の製造業	14	36%	21%	7%	21%	14%	14%	29%
通信業	0	-	-	-	-	-	-	-
放送コンテンツ業	0	-	-	-	-	-	-	-
情報サービス・ソフトウェア	3	0%	0%	0%	0%	0%	33%	67%
インターネット付随サービス業	0	-	-	-	-	-	-	-
トラック運送業	3	67%	0%	33%	0%	0%	0%	0%
運輸業、郵便業（トラック運送業以外）	2	0%	0%	0%	0%	0%	100%	0%
卸売業	6	17%	17%	17%	33%	0%	17%	33%
小売業	2	0%	50%	0%	0%	50%	0%	0%
金融業、保険業	0	-	-	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	0	-	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	0	-	-	-	-	-	-	-
広告業	1	0%	100%	0%	0%	0%	0%	0%
宿泊業	0	-	-	-	-	-	-	-
飲食サービス業	0	-	-	-	-	-	-	-
生活関連サービス業	0	-	-	-	-	-	-	-
娯楽業	0	-	-	-	-	-	-	-
教育、学習支援業	0	-	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	0	-	-	-	-	-	-	-
廃棄物処理業	2	50%	50%	0%	0%	0%	0%	0%
自動車整備業	0	-	-	-	-	-	-	-
機械等修理業	0	-	-	-	-	-	-	-
警備業	0	-	-	-	-	-	-	-
その他のサービス業	3	33%	0%	0%	33%	0%	0%	33%

比較分析

「自主行動計画フォローアップ調査」

×
「取引条件改善状況調査」

①価格決定方法の適正化（コストの反映状況）

②不合理な原価低減要請

③下請代金の支払い条件

④型取引の適正化

⑤知的財産・ノウハウの保護

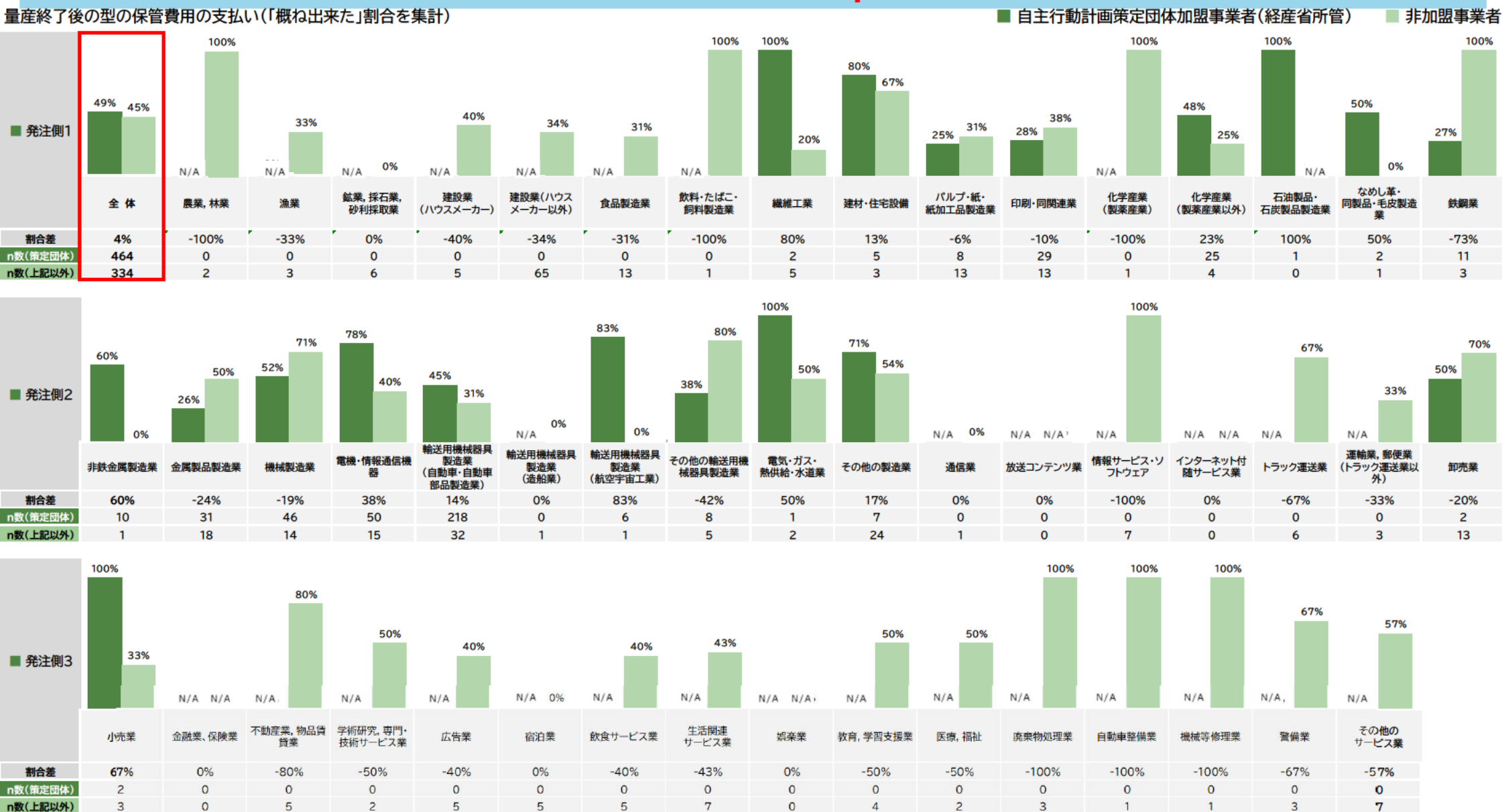
⑥働き方改革に伴うしわ寄せ防止

■ 型取引の適正化（量産終了後の型の保管費用支払い）

比較：「自主行動計画策定団体加盟事業者（経産省所管）」×「非加盟事業者」（発注：概ね出来た割合）

- 量産終了後の型の保管費用支払いが概ね出来た割合は、発注側の全体では、**経済産業省所管の13業種47団体加入事業者が49%**で加入事業者以外の事業者よりも**4pt上回った**。

量産終了後の型の保管費用の支払い（「概ね出来た」割合を集計）



※量産終了後の型の保管費用の支払いについて「概ね出来た（81～100%）」「一部出来た（41～80%）」「あまり出来なかった（1～40%）」「出来なかった（0%）」「該当なし」の選択肢を設置。「該当なし」を除いて再集計している。

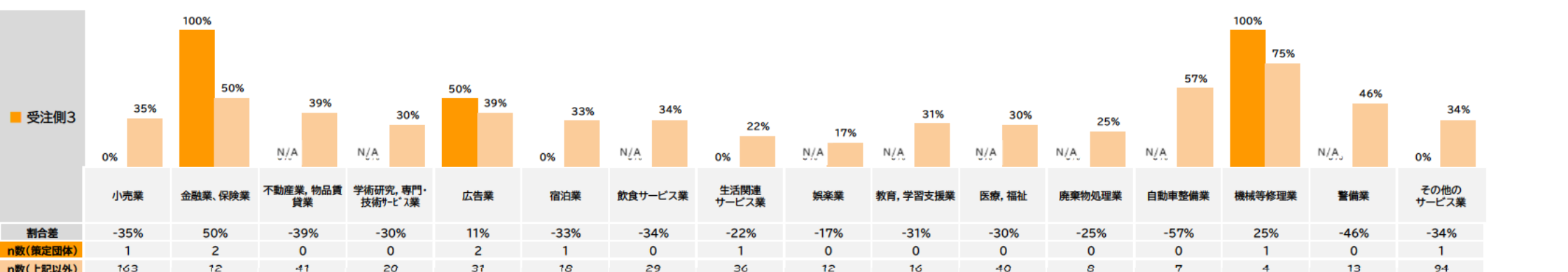
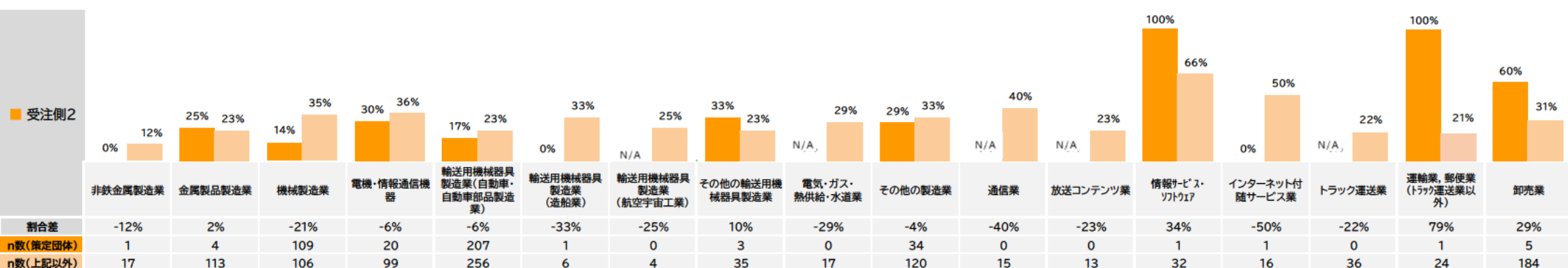
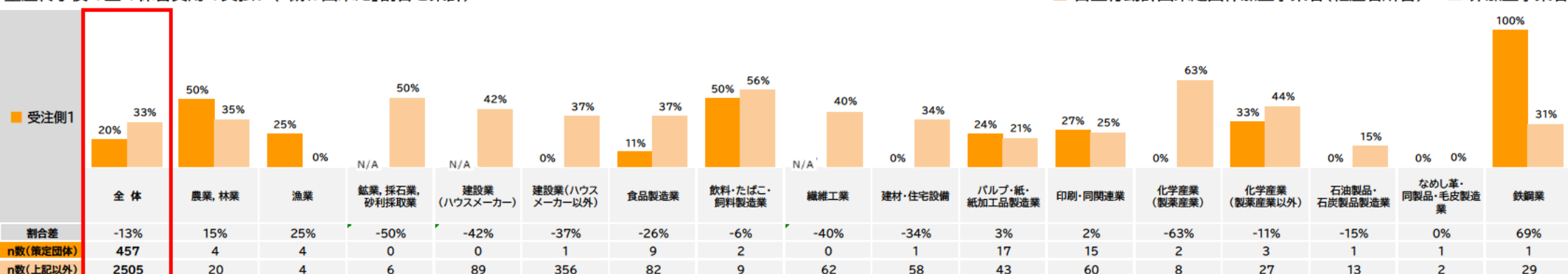
■ 型取引の適正化（量産終了後の型の保管費用支払い）

比較：「自主行動計画策定団体加盟事業者（経産省所管）」×「非加盟事業者」（受注：概ねされた割合）

- 量産終了後の型の保管費用支払いが概ねされた割合は、**受注側の全体では、経済産業省所管の13業種47団体加入事業者が20%で加入事業者以外の事業者よりも13pt下回った。**

量産終了後の型の保管費用の支払い（「概ね出来た」割合を集計）

■ 自主行動計画策定団体加盟事業者（経産省所管） ■ 非加盟事業者



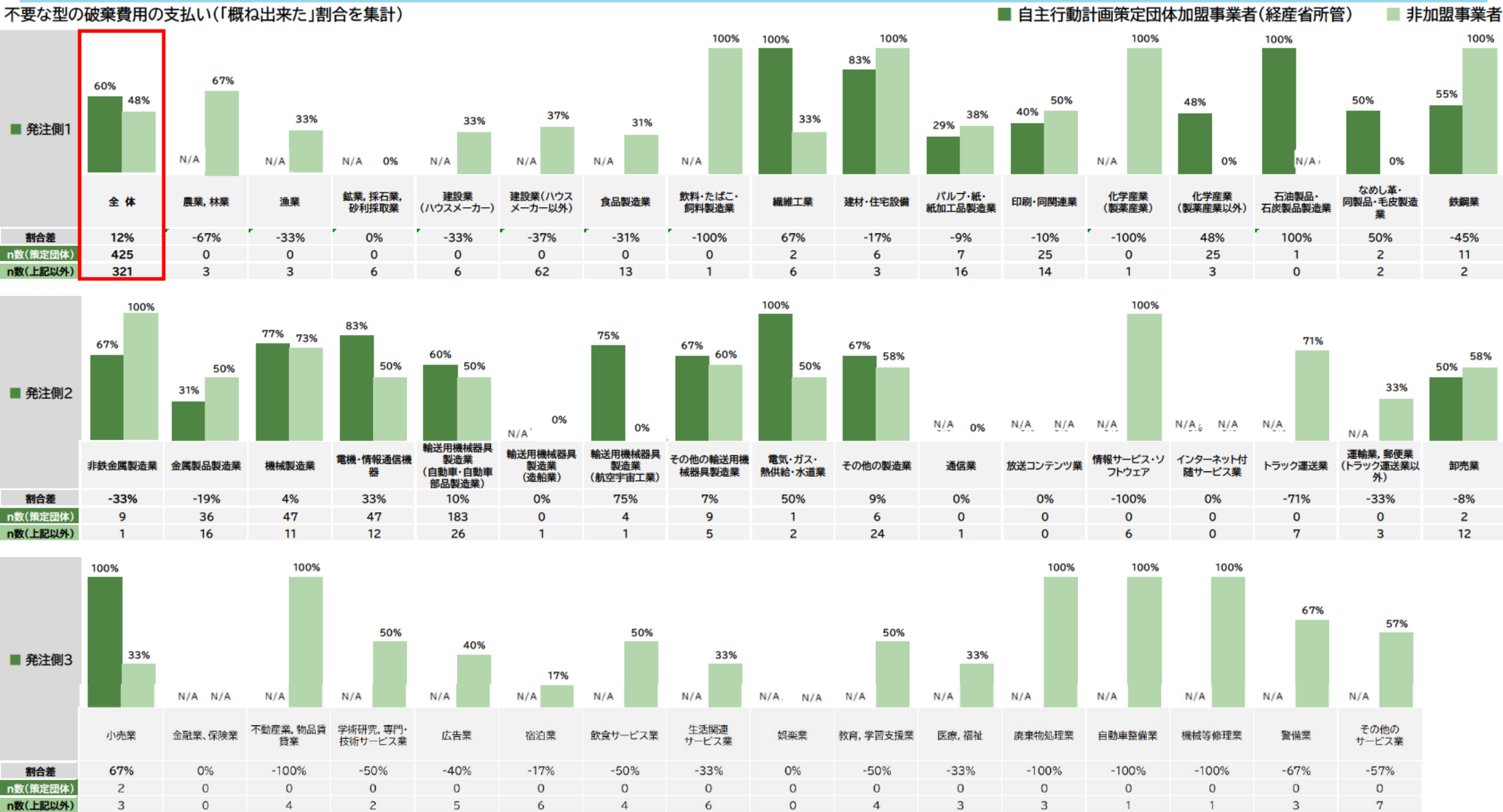
※量産終了後の型の保管費用の支払いについて「概ね出来た（81～100%）」「一部出来た（41～80%）」「あまり出来なかった（1～40%）」「出来なかった（0%）」「該当なし」の選択肢を設置。「該当なし」を除いて再集計している。

■ 型取引の適正化(【不要な型の破棄費用の支払】型取引における適正化に向けた改善状況)

比較：「自主行動計画策定団体加盟事業者（経産省所管）」×「非加盟事業者」（発注：概ね出来た割合）

- 不要な型の破棄費用の支払が概ね出来た割合は、発注側の全体では、**経済産業省所管の13業種47団体加盟事業者が60%**で加入事業者以外の事業者よりも**12pt上回った**。

不要な型の破棄費用の支払い(「概ね出来た」割合を集計)



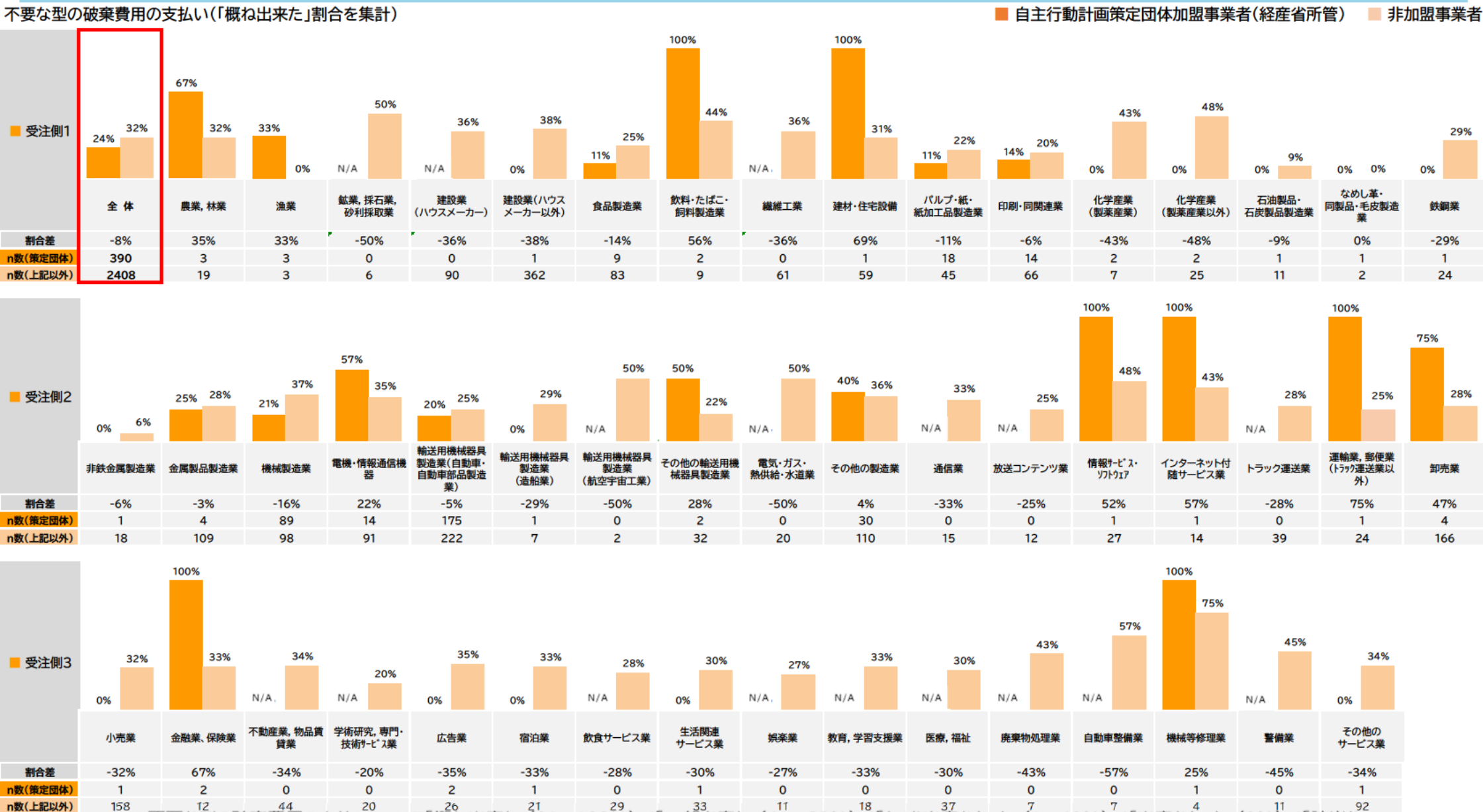
※不要な型の破棄費用の支払いについて「概ね出来た(81~100%)」「一部出来た(41~80%)」「あまり出来なかった(1~40%)」「出来なかった(0%)」「該当なし」の選択肢を設置。「該当なし」を除いて再集計している。

■ 型取引の適正化(【不要な型の破棄費用の支払】型取引における適正化に向けた改善状況)

比較：「自主行動計画策定団体加盟事業者（経産省所管）」×「非加盟事業者」（受注：概ねされた割合）

- 不要な型の破棄費用の支払が概ねされた割合は、受注側の全体では、**経済産業省所管の13業種47団体加入事業者が24%**で加入事業者以外の事業者よりも8pt下回った。

不要な型の破棄費用の支払い(「概ね出来た」割合を集計)



※不要な型の破棄費用の支払いについて「概ね出来た(81~100%)」「一部出来た(41~80%)」「あまり出来なかった(1~40%)」「出来なかった(0%)」「該当なし」の選択肢を設置。「該当なし」を除いて再集計している。

比較分析

「自主行動計画フォローアップ調査」

×
「取引条件改善状況調査」

①価格決定方法の適正化（コストの反映状況）

②不合理な原価低減要請

③下請代金の支払い条件

④型取引の適正化

⑤知的財産・ノウハウの保護

⑥働き方改革に伴うしわ寄せ防止

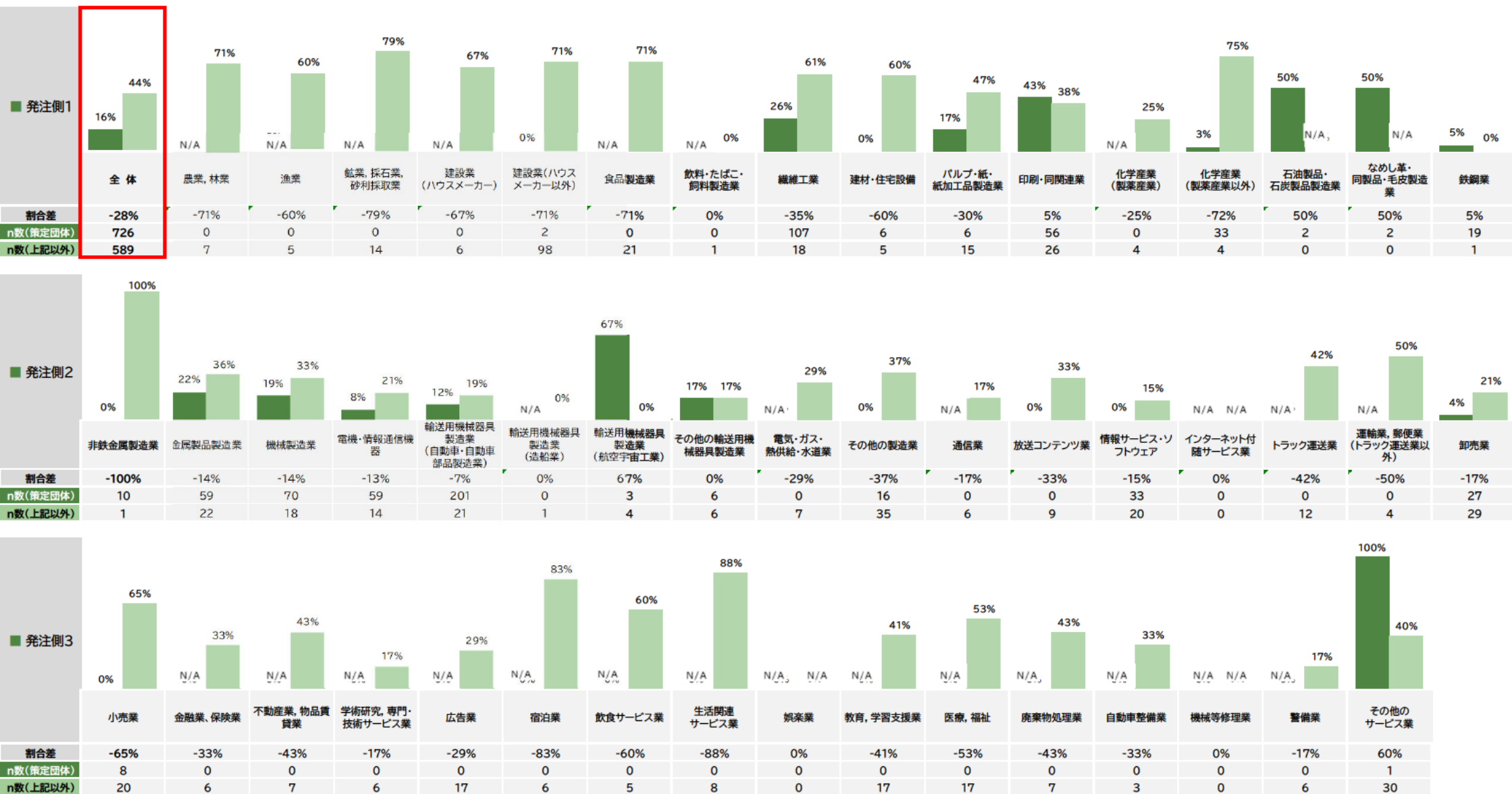
■ 知的財産・ノウハウの保護状況（知的財産に関する適正取引実現のための取組状況）

比較：「自主行動計画策定団体加盟事業者（経産省所管）」×「非加盟事業者」（発注：実施していない割合）

- 知的財産・ノウハウの保護を実施していない割合は、発注側の全体では、**経済産業省所管の13業種47団体加入事業者が16%**で加入事業者以外の事業者よりも**28pt少ない**。※低い値の方が良い項目

知的財産に関する適正取引実現のための取組状況（「実施していない」の割合を集計）

■ 自主行動計画策定団体加盟事業者（経産省所管） ■ 非加盟事業者



※発注側：直近1年間の、適正な取引を実現するための取組の実施について「実施した」「実施していない」「該当する取引がなかった」の選択肢を設置。「該当する取引がなかった」を除いて再集計している。

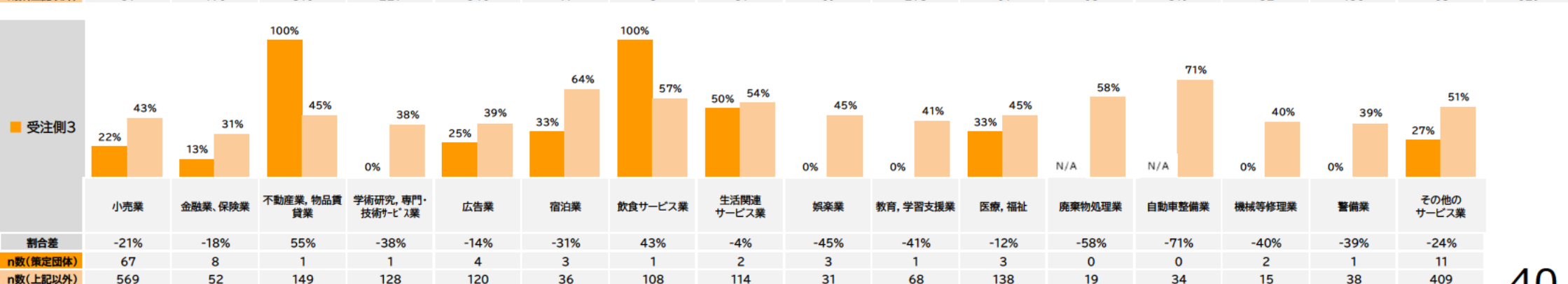
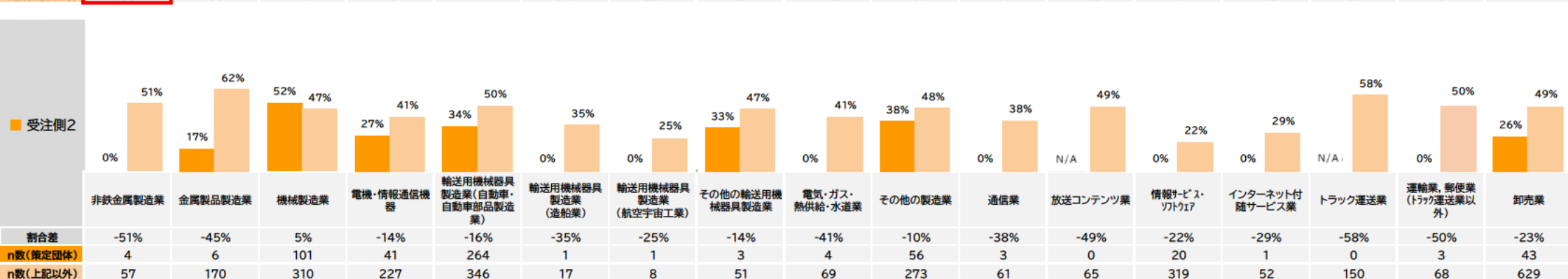
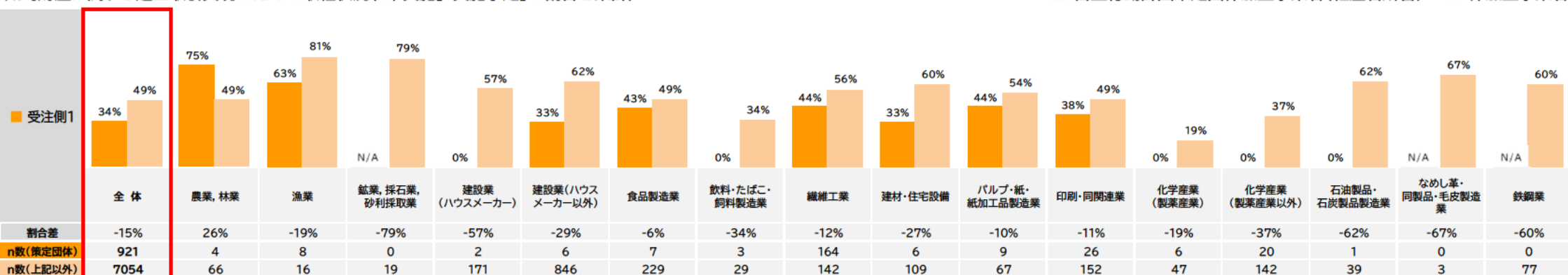
■ 知的財産・ノウハウの保護状況（知的財産に関する適正取引実現のための取組状況）

比較：「自主行動計画策定団体加盟事業者（経産省所管）」×「非加盟事業者」（受注：未実施/今後実施予定割合）

- 知的財産・ノウハウの保護状況が未実施/今後実施予定の割合は、受注側の全体では、**経済産業省所管の13業種47団体加入事業者が34%**で加入事業者以外の事業者よりも**15pt少ない**。※低い値の方が良い項目

知的財産に関する適正取引実現のための取組状況（「未実施」「実施予定」の割合を集計）

自主行動計画策定団体加盟事業者（経産省所管） 非加盟事業者



※受注側：保有する知的財産権等について、管理保護を図っているかという設問に対し「実施中」「実施予定」「未実施」「所有する知的財産権等はない」の選択肢を設置。「所有する知的財産権等はない」を除いて再集計している。

知的財産に関する適正取引実現のための取組を実施していない理由

比較：「自主行動計画策定団体加盟事業者（経産省所管）」（発注×受注）

- 知的財産に関する適正取引実現のための取組を実施していない理由として、自主行動計画策定団体加盟事業者（経産省所管）の発注側の全体傾向は、「実施する必要性を感じないため」が多い。自主行動計画策定団体加盟事業者（経産省所管）の受注側の全体傾向は、「知的財産権等の取扱の明確化のための具体的な手法が分からないため」が多い。

知的財産に関する適正取引実現のための取組を実施していない理由
【発注側】

業種	n	実施する必要性を感じないため	自社に定型の契約書式があり個別の契約変更には応じていないため	知的財産権等に関する適正な取引実現のための具体的な手法が分からないため	その他
全体	111	62%	6%	26%	8%
農業，林業	0	-	-	-	-
漁業	0	-	-	-	-
鉱業，採石業，砂利採取業	0	-	-	-	-
建設業（ハウスメーカー）	0	-	-	-	-
建設業（ハウスメーカー以外）	0	-	-	-	-
食品製造業	0	-	-	-	-
飲料・たばこ・飼料製造業	0	-	-	-	-
繊維工業	26	77%	0%	23%	0%
建材・住宅設備	0	-	-	-	-
パルプ・紙・紙加工品製造業	1	100%	0%	0%	0%
印刷・同関連業	24	58%	4%	25%	13%
化学産業（製薬産業）	0	-	-	-	-
化学産業（製薬産業以外）	1	100%	0%	0%	0%
石油製品・石炭製品製造業	1	0%	100%	0%	0%
なめし革・同製品・毛皮製造業	1	100%	0%	0%	0%
鉄鋼業	1	0%	0%	100%	0%
非鉄金属製造業	0	-	-	-	-
金属製品製造業	13	62%	0%	31%	8%
機械製造業	9	67%	11%	33%	0%
電機・情報通信機器	4	100%	0%	0%	0%
輸送用機械器具製造業（自動車・自動車部品製造業）	25	48%	8%	36%	16%
輸送用機械器具製造業（造船業）	0	-	-	-	-
輸送用機械器具製造業（航空宇宙工業）	2	50%	50%	0%	0%
その他の輸送用機械器具製造業	1	0%	100%	0%	0%
電気・ガス・熱供給・水道業	0	-	-	-	-
その他の製造業	0	-	-	-	-
通信業	0	-	-	-	-
放送コンテンツ業	0	-	-	-	-
情報サービス・ソフトウェア	0	-	-	-	-
インターネット付随サービス業	0	-	-	-	-
トラック運送業	0	-	-	-	-
運輸業，郵便業（トラック運送業以外）	0	-	-	-	-
卸売業	1	0%	0%	0%	100%
小売業	0	-	-	-	-
金融業、保険業	0	-	-	-	-
不動産業，物品賃貸業	0	-	-	-	-
学術研究，専門・技術サービス業	0	-	-	-	-
広告業	0	-	-	-	-
宿泊業	0	-	-	-	-
飲食サービス業	0	-	-	-	-
生活関連サービス業	0	-	-	-	-
娯楽業	0	-	-	-	-
教育，学習支援業	0	-	-	-	-
医療，福祉	0	-	-	-	-
廃棄物処理業	0	-	-	-	-
自動車整備業	0	-	-	-	-
機械等修理業	0	-	-	-	-
警備業	0	-	-	-	-
その他のサービス業	1	100%	0%	0%	0%

※業種が不明の回答は除いて再集計している。

【受注側】

業種	n	知的財産権等は取引において存在するが、その管理の必要性を感じないため	知的財産権等の取扱いを定めるに当たって販売先が協議に応じてくれない、契約書を一方向的に示される等、販売先と十分に協議を行うことができないため	知的財産権等に関する取扱の明確化のための具体的な手法が分からないため	その他
全体	298	47%	7%	51%	5%
農業，林業	3	33%	33%	33%	0%
漁業	5	20%	0%	80%	0%
鉱業，採石業，砂利採取業	0	-	-	-	-
建設業（ハウスメーカー）	0	-	-	-	-
建設業（ハウスメーカー以外）	2	0%	0%	100%	0%
食品製造業	3	100%	0%	0%	0%
飲料・たばこ・飼料製造業	0	-	-	-	-
繊維工業	70	59%	4%	41%	6%
建材・住宅設備	1	100%	0%	0%	0%
パルプ・紙・紙加工品製造業	4	50%	25%	25%	0%
印刷・同関連業	10	60%	10%	50%	0%
化学産業（製薬産業）	0	-	-	-	-
化学産業（製薬産業以外）	0	-	-	-	-
石油製品・石炭製品製造業	0	-	-	-	-
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	-	-	-	-
鉄鋼業	0	-	-	-	-
非鉄金属製造業	0	-	-	-	-
金属製品製造業	1	0%	0%	100%	0%
機械製造業	51	41%	8%	59%	6%
電機・情報通信機器	11	36%	18%	55%	0%
輸送用機械器具製造業（自動車・自動車部品製造業）	84	38%	6%	61%	5%
輸送用機械器具製造業（造船業）	0	-	-	-	-
輸送用機械器具製造業（航空宇宙工業）	0	-	-	-	-
その他の輸送用機械器具製造業	1	0%	0%	100%	0%
電気・ガス・熱供給・水道業	0	-	-	-	-
その他の製造業	19	42%	11%	42%	11%
通信業	0	-	-	-	-
放送コンテンツ業	0	-	-	-	-
情報サービス・ソフトウェア	0	-	-	-	-
インターネット付随サービス業	0	-	-	-	-
トラック運送業	0	-	-	-	-
運輸業，郵便業（トラック運送業以外）	0	-	-	-	-
卸売業	10	90%	10%	30%	0%
小売業	14	43%	0%	57%	14%
金融業、保険業	1	100%	0%	0%	0%
不動産業，物品賃貸業	0	-	-	-	-
学術研究，専門・技術サービス業	0	-	-	-	-
広告業	1	0%	0%	100%	0%
宿泊業	1	0%	0%	100%	0%
飲食サービス業	1	0%	0%	100%	0%
生活関連サービス業	1	100%	0%	0%	0%
娯楽業	0	-	-	-	-
教育，学習支援業	0	-	-	-	-
医療，福祉	1	0%	100%	0%	0%
廃棄物処理業	0	-	-	-	-
自動車整備業	0	-	-	-	-
機械等修理業	0	-	-	-	-
警備業	0	-	-	-	-
その他のサービス業	3	100%	0%	0%	0%

※業種が不明の回答は除いて再集計している。

知的財産に関する適正取引実現のための取組を実施していない理由

比較：「自主行動計画策定団体（経産省所管）非加盟事業者」（発注×受注）

- 知的財産に関する適正取引実現のための取組を実施していない理由として、**自主行動計画策定団体加盟事業者（経産省所管）以外の事業者の発注側**の全体傾向は、「**実施する必要性を感じないため**」が多い。**自主行動計画策定団体加盟事業者（経産省所管）以外の事業者の受注側**の全体傾向は、「**知的財産権等の取扱の明確化のための具体的な手法が分からないため**」が多い。

知的財産に関する適正取引実現のための取組を実施していない理由

【発注側】

業種	n	実施する必要性を感じないため	自社に定型の契約書式があり個別の契約変更には応じていないため	知的財産権等に関する適正な取引実現のための具体的な手法が分からないため	その他
全体	256	66%	10%	23%	4%
農業、林業	5	60%	0%	40%	0%
漁業	3	100%	0%	0%	0%
鉱業、採石業、砂利採取業	11	82%	0%	18%	0%
建設業（ハウスメーカー）	4	75%	0%	25%	0%
建設業（ハウスメーカー以外）	57	65%	9%	26%	9%
食品製造業	14	71%	0%	29%	0%
飲料・たばこ・飼料製造業	0	-	-	-	-
繊維工業	11	73%	0%	18%	9%
建材・住宅設備	3	67%	0%	33%	0%
パルプ・紙・紙加工品製造業	7	43%	43%	14%	0%
印刷・同関連業	10	50%	20%	40%	0%
化学産業（製薬産業）	1	100%	0%	0%	0%
化学産業（製薬産業以外）	3	67%	33%	33%	0%
石油製品・石炭製品製造業	0	-	-	-	-
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	-	-	-	-
鉄鋼業	0	-	-	-	-
非鉄金属製造業	1	100%	0%	0%	0%
金属製品製造業	8	63%	13%	25%	0%
機械製造業	5	80%	20%	0%	0%
電機・情報通信機器	3	100%	0%	0%	0%
輸送用機械器具製造業（自動車・自動車部品製造業）	4	50%	25%	25%	0%
輸送用機械器具製造業（造船業）	0	-	-	-	-
輸送用機械器具製造業（航空宇宙工業）	0	-	-	-	-
その他の輸送用機械器具製造業	1	100%	0%	0%	0%
電気・ガス・熱供給・水道業	2	50%	50%	0%	0%
その他の製造業	13	92%	0%	15%	0%
通信業	1	0%	100%	0%	0%
放送コンテンツ業	2	50%	0%	50%	0%
情報サービス・ソフトウェア	3	0%	33%	0%	67%
インターネット付随サービス業	0	-	-	-	-
トラック運送業	5	100%	0%	0%	0%
運輸業、郵便業（トラック運送業以外）	2	0%	0%	100%	0%
卸売業	6	67%	0%	33%	0%
小売業	12	67%	8%	25%	0%
金融業、保険業	2	100%	0%	0%	0%
不動産業、物品賃貸業	3	67%	0%	33%	0%
学術研究、専門・技術サービス業	1	0%	100%	0%	0%
広告業	5	60%	20%	20%	0%
宿泊業	5	80%	20%	0%	0%
飲食サービス業	3	67%	33%	0%	0%
生活関連サービス業	7	71%	0%	43%	0%
娯楽業	0	-	-	-	-
教育、学習支援業	7	71%	0%	14%	14%
医療、福祉	9	89%	0%	11%	0%
廃棄物処理業	3	67%	33%	0%	0%
自動車整備業	1	0%	100%	0%	0%
機械等修理業	0	-	-	-	-
警備業	1	0%	0%	100%	0%
その他のサービス業	12	25%	17%	50%	8%

※業種が不明の回答は除いて再集計している。

【受注側】

業種	n	知的財産権等は取引において存在するが、その管理の必要性を感じないため	知的財産権等の取扱いを定めるに当たって販売先が協議に応じてくれない、契約書を一方的に示される等、販売先と十分に協議を行うことができていないため	知的財産権等に関する取扱の明確化のための具体的な手法が分からないため	その他
全体	3,342	44%	4%	52%	5%
農業、林業	30	47%	0%	47%	10%
漁業	13	46%	0%	54%	8%
鉱業、採石業、砂利採取業	14	43%	0%	50%	7%
建設業（ハウスメーカー）	94	48%	6%	46%	6%
建設業（ハウスメーカー以外）	506	44%	4%	52%	5%
食品製造業	108	44%	4%	56%	3%
飲料・たばこ・飼料製造業	10	20%	0%	70%	10%
繊維工業	78	44%	5%	53%	6%
建材・住宅設備	65	46%	6%	46%	5%
パルプ・紙・紙加工品製造業	36	42%	3%	64%	6%
印刷・同関連業	74	42%	5%	51%	3%
化学産業（製薬産業）	9	56%	0%	33%	11%
化学産業（製薬産業以外）	48	50%	4%	54%	4%
石油製品・石炭製品製造業	23	39%	0%	65%	0%
なめし革・同製品・毛皮製造業	2	50%	0%	50%	0%
鉄鋼業	45	51%	2%	49%	2%
非鉄金属製造業	29	35%	0%	62%	7%
金属製品製造業	103	43%	3%	54%	4%
機械製造業	144	47%	2%	51%	4%
電機・情報通信機器	89	44%	2%	51%	8%
輸送用機械器具製造業（自動車・自動車部品製造業）	168	39%	5%	55%	5%
輸送用機械器具製造業（造船業）	5	20%	0%	100%	0%
輸送用機械器具製造業（航空宇宙工業）	2	100%	0%	0%	0%
その他の輸送用機械器具製造業	23	44%	9%	48%	9%
電気・ガス・熱供給・水道業	27	56%	4%	37%	11%
その他の製造業	126	51%	4%	45%	2%
通信業	23	26%	4%	74%	4%
放送コンテンツ業	31	55%	19%	42%	3%
情報サービス・ソフトウェア	69	38%	6%	54%	12%
インターネット付随サービス業	15	33%	13%	53%	0%
トラック運送業	86	38%	2%	56%	9%
運輸業、郵便業（トラック運送業以外）	34	47%	6%	59%	3%
卸売業	302	45%	5%	50%	6%
小売業	241	39%	4%	61%	2%
金融業、保険業	15	60%	0%	40%	0%
不動産業、物品賃貸業	65	35%	3%	55%	6%
学術研究、専門・技術サービス業	48	63%	6%	42%	6%
広告業	45	42%	9%	49%	2%
宿泊業	22	41%	5%	55%	5%
飲食サービス業	60	50%	10%	43%	5%
生活関連サービス業	59	53%	2%	44%	5%
娯楽業	13	46%	8%	46%	8%
教育、学習支援業	28	46%	18%	54%	0%
医療、福祉	61	38%	2%	59%	3%
廃棄物処理業	10	40%	0%	70%	0%
自動車整備業	23	57%	0%	48%	0%
機械等修理業	6	67%	0%	33%	0%
警備業	12	25%	0%	83%	0%
その他のサービス業	203	46%	2%	46%	9%

※業種が不明の回答は除いて再集計している。

比較分析

「自主行動計画フォローアップ調査」

×
「取引条件改善状況調査」

- ①価格決定方法の適正化（コストの反映状況）
- ②不合理な原価低減要請
- ③下請代金の支払い条件
- ④型取引の適正化
- ⑤知的財産・ノウハウの保護
- ⑥働き方改革に伴うしわ寄せ防止**

働き方改革に関する対応により、受注側に生じた影響

比較：「自主行動計画策定団体加盟事業者（経産省所管）」（発注×受注）

- 働き方改革に関する対応により、受注側に生じた影響として、自主行動計画策定団体加盟事業者（経産省所管）の発注側全体傾向は、「特に影響はない」が多く、一部「急な仕様変更への対応」「短納期での発注」等が見られた。自主行動計画策定団体加盟事業者（経産省所管）の受注側全体傾向の、も、「特に影響はない」が多く、一部「急な仕様変更への対応」「短納期での発注」等が見られた。

◆発注側が行った働き方改革に関する対応の結果、受注側に生じた影響【発注側】

業種	n	特に影響はない	急な仕様変更への対応の増加	短納期での発注の増加	検収の遅れ	支払決済処理のズレによる入金遅れ	従業員派遣を要請	発注業務の拡大・営業時間の延長	祝休日出勤の増加	その他
全体	846	94%	3%	4%	0%	0%	0%	1%	1%	0%
農業、林業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業（ハウスメーカー）	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業（ハウスメーカー以外）	2	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
食品製造業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
飲料・たばこ・飼料製造業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繊維工業	165	93%	2%	3%	1%	1%	0%	2%	1%	0%
建材・住宅設備	9	89%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	11%
パルプ・紙・紙加工品製造業	15	93%	7%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
印刷・同関連業	72	94%	1%	4%	0%	0%	0%	0%	1%	0%
化学産業（製薬産業）	2	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
化学産業（製薬産業以外）	36	97%	0%	3%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
石油製品・石炭製品製造業	1	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
なめし革・同製品・毛皮製造業	5	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
鉄鋼業	21	95%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	5%
非鉄金属製造業	11	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
金属製品製造業	49	94%	2%	4%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
機械製造業	67	85%	10%	12%	0%	0%	2%	3%	2%	0%
電機・情報通信機器	63	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
輸送用機械器具製造業（自動車・自動車部品製造業）	200	94%	3%	3%	1%	1%	1%	2%	1%	1%
輸送用機械器具製造業（造船業）	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
輸送用機械器具製造業（航空宇宙工業）	5	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
その他の輸送用機械器具製造業	7	71%	29%	29%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
電気・ガス・熱供給・水道業	1	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
その他の製造業	22	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
通信業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
放送コンテンツ業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報サービス・ソフトウェア	42	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
インターネット付随サービス業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
トラック運送業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業（トラック運送業以外）	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売業	35	94%	0%	6%	3%	0%	0%	0%	0%	0%
小売業	13	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
金融業、保険業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	1	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
広告業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宿泊業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
飲食サービス業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
生活関連サービス業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
娯楽業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育、学習支援業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	1	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
廃棄物処理業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車整備業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機械等修理業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
警備業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他のサービス業	1	0%	0%	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%

※業種が不明の回答は除いて再集計している。

【受注側】

業種	n	特に影響はない	急な仕様変更への対応の増加	短納期での発注の増加	検収の遅れ	支払決済処理のズレによる入金遅れ	従業員派遣を要請	発注業務の拡大・営業時間の延長	祝休日出勤の増加	その他
全体	1,494	78%	8%	16%	4%	1%	1%	3%	4%	2%
農業、林業	8	75%	0%	13%	0%	0%	0%	13%	0%	0%
漁業	16	81%	0%	6%	0%	0%	0%	6%	6%	0%
鉱業、採石業、砂利採取業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業（ハウスメーカー）	4	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
建設業（ハウスメーカー以外）	9	89%	11%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
食品製造業	13	77%	15%	23%	8%	0%	0%	8%	0%	0%
飲料・たばこ・飼料製造業	4	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
繊維工業	372	83%	6%	13%	4%	1%	0%	3%	4%	0%
建材・住宅設備	7	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
パルプ・紙・紙加工品製造業	31	84%	3%	13%	0%	0%	0%	3%	3%	0%
印刷・同関連業	54	80%	7%	13%	2%	0%	4%	4%	2%	0%
化学産業（製薬産業）	7	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
化学産業（製薬産業以外）	29	97%	0%	0%	3%	0%	0%	0%	0%	0%
石油製品・石炭製品製造業	1	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
なめし革・同製品・毛皮製造業	2	0%	0%	0%	0%	0%	50%	0%	50%	0%
鉄鋼業	1	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
非鉄金属製造業	6	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
金属製品製造業	9	78%	11%	11%	0%	11%	11%	0%	11%	0%
機械製造業	167	68%	9%	26%	4%	2%	1%	3%	5%	5%
電機・情報通信機器	51	82%	8%	14%	4%	0%	0%	0%	0%	2%
輸送用機械器具製造業（自動車・自動車部品製造業）	362	69%	13%	24%	5%	2%	2%	4%	6%	5%
輸送用機械器具製造業（造船業）	1	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
輸送用機械器具製造業（航空宇宙工業）	1	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
その他の輸送用機械器具製造業	4	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
電気・ガス・熱供給・水道業	4	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
その他の製造業	75	77%	5%	15%	8%	4%	0%	1%	0%	3%
通信業	5	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
放送コンテンツ業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報サービス・ソフトウェア	30	93%	3%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	3%
インターネット付随サービス業	1	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
トラック運送業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業（トラック運送業以外）	4	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
卸売業	70	87%	4%	11%	3%	0%	0%	1%	0%	0%
小売業	91	86%	4%	6%	2%	1%	3%	0%	1%	0%
金融業、保険業	13	92%	0%	8%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
不動産業、物品賃貸業	1	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
学術研究、専門・技術サービス業	1	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
広告業	6	67%	17%	17%	0%	0%	0%	33%	17%	0%
宿泊業	3	67%	33%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
飲食サービス業	1	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
生活関連サービス業	3	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
娯楽業	3	33%	67%	0%	0%	0%	0%	67%	0%	0%
教育、学習支援業	1	0%	100%	100%	0%	100%	0%	0%	100%	0%
医療、福祉	4	75%	25%	25%	0%	0%	0%	25%	0%	0%
廃棄物処理業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車整備業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機械等修理業	2	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
警備業	1	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
その他のサービス業	16	81%	6%	19%	0%	0%	0%	6%	6%	0%

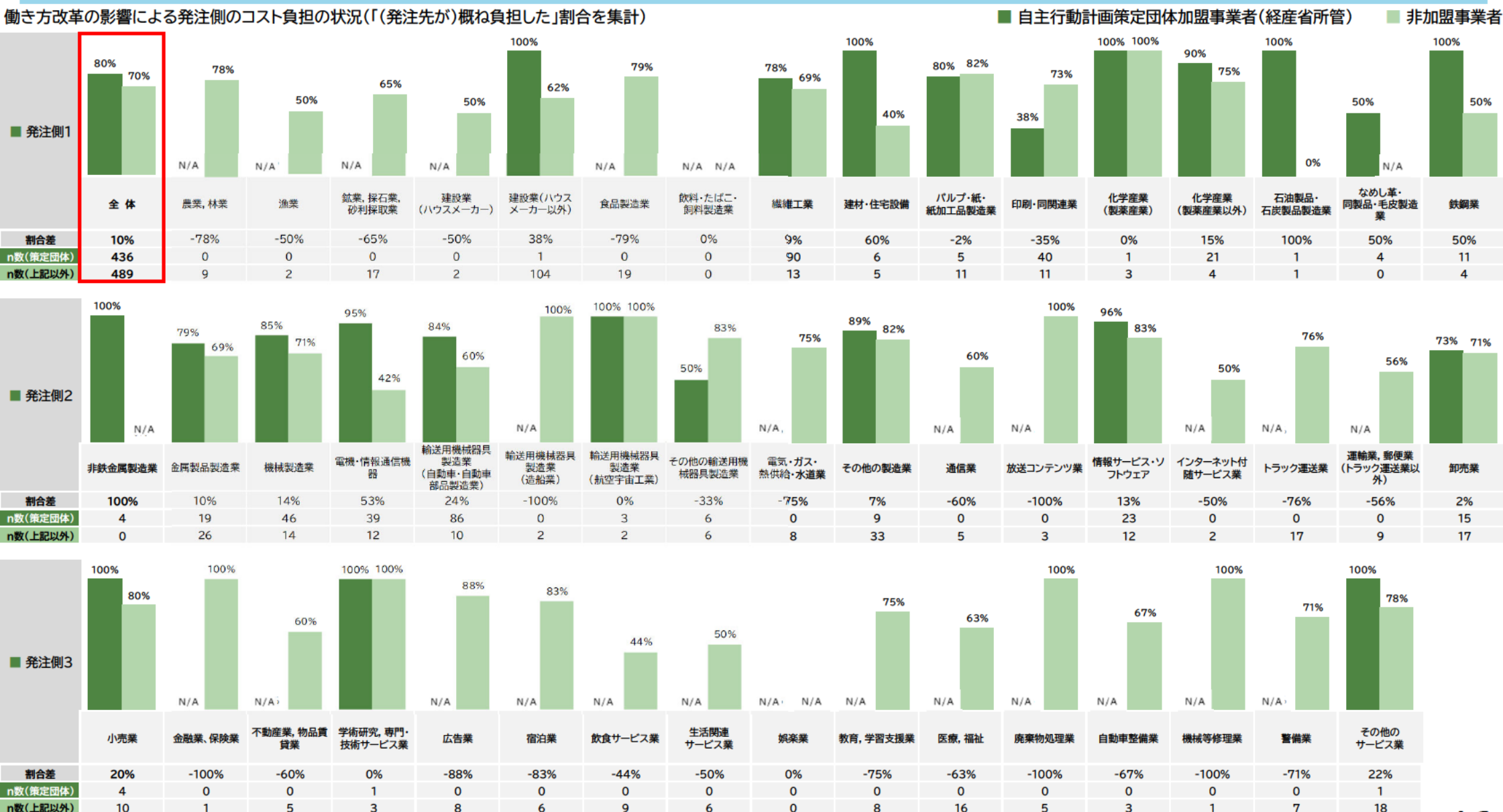
※業種が不明の回答は除いて再集計している。

働き方改革の影響による発注側のコスト負担の状況（発注側が概ね負担した割合）

比較：「自主行動計画策定団体加盟事業者（経産省所管）」×「非加盟事業者」（発注：発注側が概ね負担した割合）

- 働き方改革の影響による発注側のコスト負担の状況の発注側が概ね負担した割合は、**発注側の全体では、経済産業省所管の13業種47団体加入事業者が80%**で加入事業者以外の事業者よりも**10pt上回った**。

働き方改革の影響による発注側のコスト負担の状況（「（発注先が）概ね負担した」割合を集計）



※発注側：直近1年間の働き方改革対応での、短納期発注や急な仕様変更などのコスト負担について「概ね負担した（81～100%）」「一部負担した（41～80%）」「あまり負担しなかった（1～40%）」「負担しなかった（0%）」「該当なし」の選択肢を設置。「該当なし」を除いて再集計している。

働き方改革に関する対応により、受注側に生じた影響

比較：「自主行動計画策定団体（経産省所管）非加盟事業者」（発注×受注）

◆発注側が行った働き方改革に関する対応の結果、受注側に生じた影響

- 働き方改革に関する対応により、受注側に生じた影響として**自主行動計画策定団体加盟事業者（経産省所管）**以外の事業者の**発注側**全体傾向は、「特に影響はない」が多く、一部「急な仕様変更への対応」「短納期での発注」等が見られた。**自主行動計画策定団体加盟事業者（経産省所管）**以外の事業者の受注側の全体傾向は、「特に影響はない」が多く、一部「急な仕様変更への対応」「短納期での発注」「祝休日出勤」等が見られた。

【発注側】											【受注側】										
業種	n	特に影響はない	急な仕様変更への対応の増加	短納期での発注の増加	検収の遅れ	支払決済処理のズレによる入金の遅れ	従業員派遣を要請	発注業務の拡大・営業時間の延長	祝休日出勤の増加	その他	業種	n	特に影響はない	急な仕様変更への対応の増加	短納期での発注の増加	検収の遅れ	支払決済処理のズレによる入金の遅れ	従業員派遣を要請	発注業務の拡大・営業時間の延長	祝休日出勤の増加	その他
全体	928	91%	3%	3%	1%	0%	1%	1%	2%	1%	全体	17,874	84%	5%	7%	2%	1%	1%	2%	4%	2%
農業、林業	18	89%	6%	0%	0%	6%	0%	0%	6%	0%	農業、林業	168	81%	5%	6%	2%	1%	1%	2%	5%	3%
漁業	7	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	漁業	53	85%	4%	0%	2%	0%	2%	2%	4%	4%
鉱業、採石業、砂利採取業	27	89%	0%	4%	4%	0%	0%	0%	4%	0%	鉱業、採石業、砂利採取業	69	87%	3%	3%	1%	1%	3%	0%	3%	1%
建設業（ハウスメーカー）	4	75%	0%	25%	0%	0%	0%	0%	25%	0%	建設業（ハウスメーカー）	507	81%	6%	7%	3%	2%	1%	2%	7%	3%
建設業（ハウスメーカー以外）	194	84%	5%	6%	2%	0%	1%	2%	7%	2%	建設業（ハウスメーカー以外）	2,541	82%	6%	6%	3%	2%	1%	2%	5%	3%
食品製造業	27	93%	4%	4%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	食品製造業	522	86%	3%	6%	2%	1%	2%	3%	4%	2%
飲料・たばこ・飼料製造業	1	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	飲料・たばこ・飼料製造業	58	74%	3%	5%	5%	0%	0%	2%	12%	7%
繊維工業	22	91%	5%	5%	0%	5%	0%	0%	0%	0%	繊維工業	383	81%	4%	11%	3%	2%	1%	2%	4%	1%
建材・住宅設備	7	86%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	14%	0%	建材・住宅設備	331	84%	5%	7%	3%	1%	1%	1%	4%	2%
パルプ・紙・紙加工品製造業	18	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	パルプ・紙・紙加工品製造業	207	82%	6%	12%	2%	2%	1%	5%	3%	1%
印刷・同関連業	33	91%	3%	6%	3%	0%	3%	0%	0%	0%	印刷・同関連業	345	81%	6%	10%	3%	1%	2%	3%	2%	2%
化学産業（製薬産業）	6	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	化学産業（製薬産業）	94	84%	2%	5%	5%	4%	2%	2%	2%	0%
化学産業（製薬産業以外）	9	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	化学産業（製薬産業以外）	309	89%	3%	5%	2%	2%	0%	1%	3%	2%
石油製品・石炭製品製造業	1	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	石油製品・石炭製品製造業	95	79%	3%	7%	4%	1%	3%	3%	4%	3%
なめし革・同製品・毛皮製造業	1	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	なめし革・同製品・毛皮製造業	8	75%	13%	13%	13%	0%	0%	0%	0%	13%
鉄鋼業	4	50%	25%	25%	0%	0%	0%	0%	25%	0%	鉄鋼業	205	83%	6%	6%	3%	1%	1%	3%	4%	2%
非鉄金属製造業	1	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	非鉄金属製造業	144	81%	5%	10%	1%	1%	1%	3%	6%	4%
金属製品製造業	48	92%	0%	4%	2%	2%	2%	0%	0%	2%	金属製品製造業	545	80%	5%	14%	3%	1%	1%	2%	4%	1%
機械製造業	23	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	機械製造業	721	80%	6%	11%	3%	1%	1%	2%	4%	2%
電機・情報通信機器	22	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	電機・情報通信機器	451	82%	7%	9%	3%	1%	1%	2%	3%	2%
輸送用機械器具製造業（自動車・自動車部品製造業）	38	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	輸送用機械器具製造業（自動車・自動車部品製造業）	847	80%	5%	12%	3%	1%	2%	3%	4%	3%
輸送用機械器具製造業（造船業）	3	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	輸送用機械器具製造業（造船業）	57	72%	11%	19%	2%	2%	0%	4%	5%	4%
輸送用機械器具製造業（航空宇宙工業）	4	75%	0%	0%	0%	0%	0%	25%	0%	0%	輸送用機械器具製造業（航空宇宙工業）	25	72%	4%	16%	4%	0%	0%	0%	4%	8%
その他の輸送用機械器具製造業	8	75%	13%	13%	13%	0%	0%	13%	13%	0%	その他の輸送用機械器具製造業	121	76%	5%	12%	5%	2%	3%	3%	7%	3%
電気・ガス・熱供給・水道業	16	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	電気・ガス・熱供給・水道業	258	87%	4%	3%	2%	1%	1%	1%	4%	2%
その他の製造業	57	98%	2%	0%	0%	0%	0%	2%	0%	0%	その他の製造業	727	85%	4%	7%	2%	1%	1%	1%	3%	2%
通信業	6	83%	17%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	通信業	118	83%	5%	4%	3%	1%	2%	1%	5%	3%
放送コンテンツ業	11	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	放送コンテンツ業	134	81%	6%	8%	3%	1%	1%	4%	6%	4%
情報サービス・ソフトウェア	23	91%	9%	4%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	情報サービス・ソフトウェア	533	91%	2%	2%	4%	1%	1%	1%	1%	2%
インターネット付随サービス業	3	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	インターネット付随サービス業	85	87%	5%	4%	4%	1%	1%	1%	2%	1%
トラック運送業	26	89%	4%	0%	4%	0%	0%	4%	0%	4%	トラック運送業	468	81%	8%	3%	2%	0%	2%	5%	6%	3%
運輸業、郵便業（トラック運送業以外）	15	73%	7%	7%	0%	0%	0%	13%	0%	0%	運輸業、郵便業（トラック運送業以外）	225	78%	9%	2%	1%	0%	4%	6%	4%	3%
卸売業	38	95%	0%	3%	0%	0%	0%	3%	0%	0%	卸売業	1,434	86%	4%	6%	3%	2%	1%	2%	3%	2%
小売業	23	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	小売業	1,267	85%	4%	6%	2%	1%	1%	2%	3%	2%
金融業、保険業	5	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	金融業、保険業	147	86%	3%	3%	1%	0%	0%	1%	3%	8%
不動産業、物品賃貸業	13	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	不動産業、物品賃貸業	471	87%	4%	3%	1%	2%	0%	1%	3%	4%
学術研究、専門・技術サービス業	9	89%	0%	11%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	学術研究、専門・技術サービス業	256	89%	4%	5%	3%	2%	0%	2%	3%	0%
広告業	18	94%	0%	0%	0%	6%	0%	0%	0%	0%	広告業	227	80%	11%	12%	3%	1%	1%	4%	2%	2%
宿泊業	11	91%	9%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	宿泊業	130	94%	3%	2%	2%	1%	1%	2%	1%	0%
飲食サービス業	13	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	飲食サービス業	266	86%	3%	3%	2%	0%	1%	3%	6%	3%
生活関連サービス業	11	73%	9%	0%	9%	0%	9%	0%	9%	0%	生活関連サービス業	304	87%	3%	4%	2%	0%	1%	2%	4%	2%
娯楽業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	娯楽業	72	92%	4%	4%	3%	0%	1%	0%	1%	1%
教育、学習支援業	13	85%	8%	8%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	教育、学習支援業	141	86%	4%	4%	5%	1%	0%	2%	3%	3%
医療、福祉	23	83%	9%	0%	0%	0%	9%	0%	4%	0%	医療、福祉	397	87%	2%	4%	3%	2%	1%	1%	3%	2%
廃棄物処理業	9	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	廃棄物処理業	65	86%	3%	0%	3%	2%	2%	3%	8%	2%
自動車整備業	4	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	自動車整備業	104	88%	4%	4%	2%	1%	1%	1%	5%	1%
機械等修理業	1	0%	100%	100%	0%	0%	100%	100%	100%	0%	機械等修理業	39	90%	0%	3%	0%	0%	0%	0%	8%	0%
警備業	11	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	警備業	78	87%	3%	1%	1%	1%	0%	6%	5%	0%
その他のサービス業	43	98%	0%	0%	2%	0%	0%	0%	0%	0%	その他のサービス業	1,122	86%	5%	3%	2%	1%	1%	2%	4%	3%

※業種が不明の回答は除いて再集計している。

※業種が不明の回答は除いて再集計している。

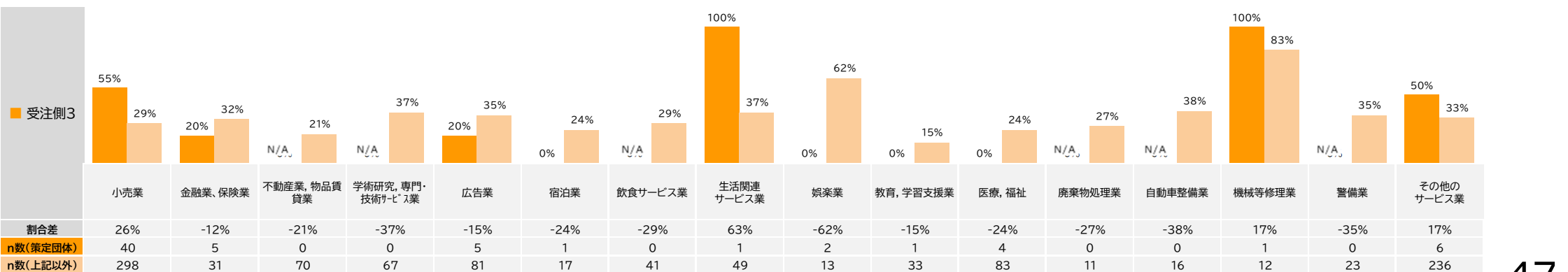
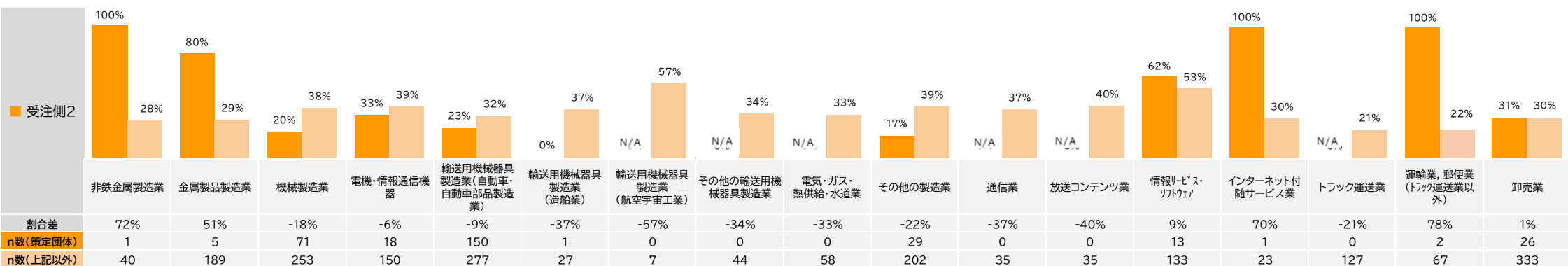
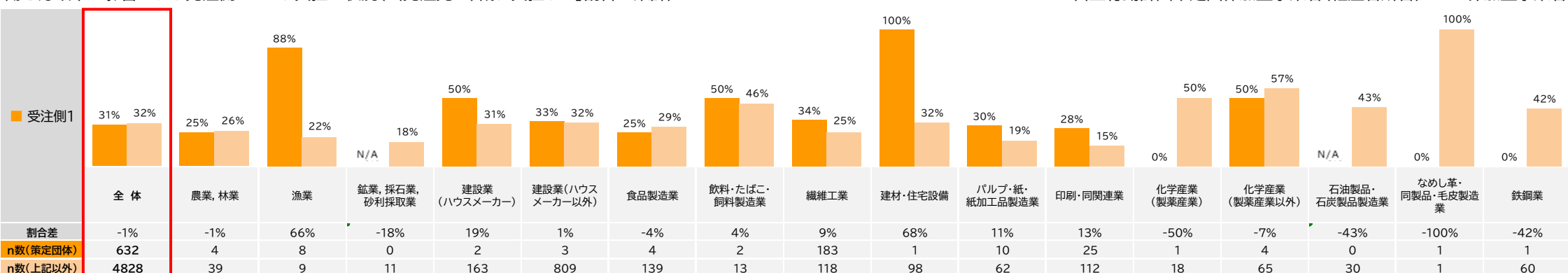
働き方改革の影響による発注側のコスト負担の状況（発注側が概ね負担した割合）

比較：自主行動計画策定団体加盟事業者（経産省所管） × 非加盟事業者（受注：発注側が概ね負担した割合）

- 働き方改革の影響による発注側のコスト負担の状況を発注側が概ね負担した割合は、受注側の全体では、**経済産業省所管の13業種47団体加入事業者が31%**で加入事業者以外の事業者よりも**1pt**下回った。

働き方改革の影響による発注側のコスト負担の状況（「（発注先が）概ね負担した」割合を集計）

自主行動計画策定団体加盟事業者（経産省所管） 非加盟事業者



※受注側：販売先の働き方改革対応での、短納期発注や急な仕様変更などのコスト負担について「概ね販売先が負担した（81～100%）」「一部販売先が負担した（41～80%）」「あまり販売先は負担しなかった（1～40%）」「販売先は負担しなかった（0%）」「該当なし」の選択肢を設置。「該当なし」を除いて再集計している。